令和３年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業

地域におけるガス事業者の経営基盤等に関する委託調査

報　　告　　書

2022 年２月 28 日

しんきん地域ネット
しんきん地域創生ネットワーク株式会社

目　　次

第１章　はじめに 1
１．調査の背景と目的 1
２．調査の概要 2
第２章　ガス事業者を取り巻く経営環境の整理 3
１．ガス業界の概況 3
２．ガス供給市町村の人口・産業構造・需要家密度の整理 11
３．地域別の特性 29
第３章　ガス事業者の財務状況 31
１．財務分析の概要 31
２．全国の状況 32
３．地区別の状況 35
第４章　クラスター分析 55
１．クラスター分析の概要 55
２．財務面からみたガス事業者のクラスター 57
３．地域面からみたガス事業者のクラスター 59
４．類似企業群の整理 61
第５章　ヒアリング調査 62
１．ヒアリング対象企業 62
２．ヒアリング対象としたガス事業者 62
３．ヒアリング項目 63
４．特徴的な取組事例 63
付属資料一覧 65
★エネルギー需要量推計に関する基礎資料 66
★本調査におけるクラスター分析の方法 67

★本報告書は、資源エネルギー庁より提供されたガス事業者の財務に関する電子データに基づいて作成した。この際、明らかな誤記入や計算相違については、事業者から所定様式にて資源エネルギー庁に別途提出された紙媒体の資料（原資料）を用いて修正した。

★また、各ガス事業者の決算期は同一時期ではないため、整理・集計に際しては、同一年度内の財務データを整理・集計し、「●●年」として表示している。

第１章　はじめに

１．調査の背景と目的

(1)　調査の背景

2017 年４月のガス小売全面自由化後、電気事業者や LP 事業者等の異業種からのガス市場への新規参入者の占める割合は増加傾向にあるとともに、家庭部門における他社契約への変更（スイッチング）も増加傾向にあり、都市ガス市場を巡る競争は着実に進展している。

このような中、一般ガス導管事業者のうち、東京ガス、大阪ガス、東邦ガスおよび西部ガスの大手４事業者を除くガス事業者（以下「ガス事業者」という。）は、新規参入者の有無にかかわらず、従来からの他のエネルギーとの競合等を踏まえ、新たな料金メニュー・サービスメニューの提供や既存料金メニューの引下げ等を図っており、料金・サービスの多様化が進んでいる。LP 事業・電力事業・リフォーム事業等のガス事業以外の事業への多角化を進めるガス事業者も少なくなく、ガス事業者は経営基盤強化のために様々な取組みを進めている。

しかし、人口減少と少子高齢化が進み、地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小、地域の魅力・活力の喪失や生活サービスの維持・継続の困難さが増す等、地域において様々な問題が生じるおそれがある。

このため地域に根ざしたガス事業者は、その地域の様々な社会課題に自治体や地域企業と一体となって取り組み、地方創生や SDGs、水素やバイオガス等の地域資源を活用した脱炭素化に資する取組みに貢献することが期待される。また、こうした地域の期待に応えることが結果としてガス事業者の経営基盤の強化に資すると考えられる。現実にも、地域で様々な地域課題の解決に取り組むガス事業者も存在しており、今後より多くのガス事業者が自ら積極的に地域での取組みを進めていくことが期待されている。

(2)　調査の目的

以上の背景を踏まえて、本調査は、2017 年４月のガス小売全面自由化後のガス事業者の状況や今後の人口減少・少子高齢化に関し地域が置かれている状況等について調査等を実施し、現状の整理・分析や良好事例等の把握を行うことで、今後のガス事業の施策立案等の基礎資料の作成を目的とした。

２．調査の概要

(1)　ガス事業者の財務分析

ガス事業者について、各社が公表または各経済産業局が公開している財務資料およびその他の公開資料に基づき、生産性、収益性、効率性、成長性、安全性等の観点から一般的な財務分析を行った。

なお、調査の実施にあたっては、各社の公開情報等の情報に加え、人的ネットネットワークを最大限活用し、可能な限り正確かつ綿密な調査分析を行うとともに、各種資料の収集・分析を実施するにあたっては、必ず情報ソースを明らかにし、バックデータも含めて明示した。

(2)　ガス事業者を取り巻く経営環境の整理

供給区域の市区町村の人口および将来人口予測、需要家密度など各ガス事業者が置かれている経営環境について、公開情報その他の資料を収集し、整理した。

(3)　良好事例の把握と整理

各ガス事業者における取組みの良好事例を把握するため、上記(1)～(2)の結果を総合的に判断して、良好な取組みの実施が想定されるガス事業者を資本規模または従業員数毎に選定し、12 者のヒアリング調査を実施した。

(4)　報告書の作成

上記(1)～(3)の内容を担当部局に報告のうえ、ディスカッションを通じて整理した内容を報告書にとりまとめた。

第２章　ガス事業者を取り巻く経営環境の整理

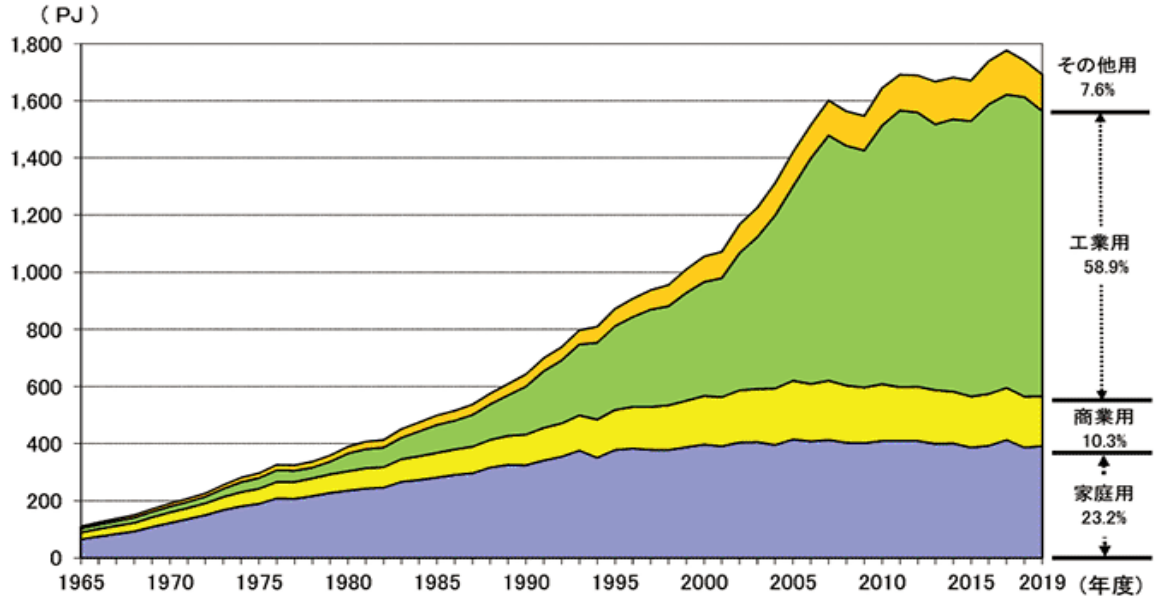
１．ガス業界の概況

都市ガス事業とは、一次エネルギーであるガスを需要地まで届け、熱や電気といった二次エネルギーに転換して利用するガス事業において、都市部を中心に規模の経済性を活かし、一定規模の効率的な導管網を敷設することにより発達してきた事業である。

都市ガス販売量をみると、2000 年代半ばまでは家庭用・工業用・商業用のいずれも増加基調で推移してきたものの、それ以降は家庭用・商業用が微減に転じ、工業用の増加ペースも鈍化した結果、販売量全体の増加ペースが緩やかになっている。

都市ガス販売量の構成比をみると、家庭用の販売量が 2000 年度までは過半を占めていた。一方、工業用の販売量は、社会的な環境意識の高まりや原油高を背景として、1990 年代から急速に増加し 、2006 年度には５割に達し、それ以降も過半を占める水準で推移している。

都市ガス販売量の推移



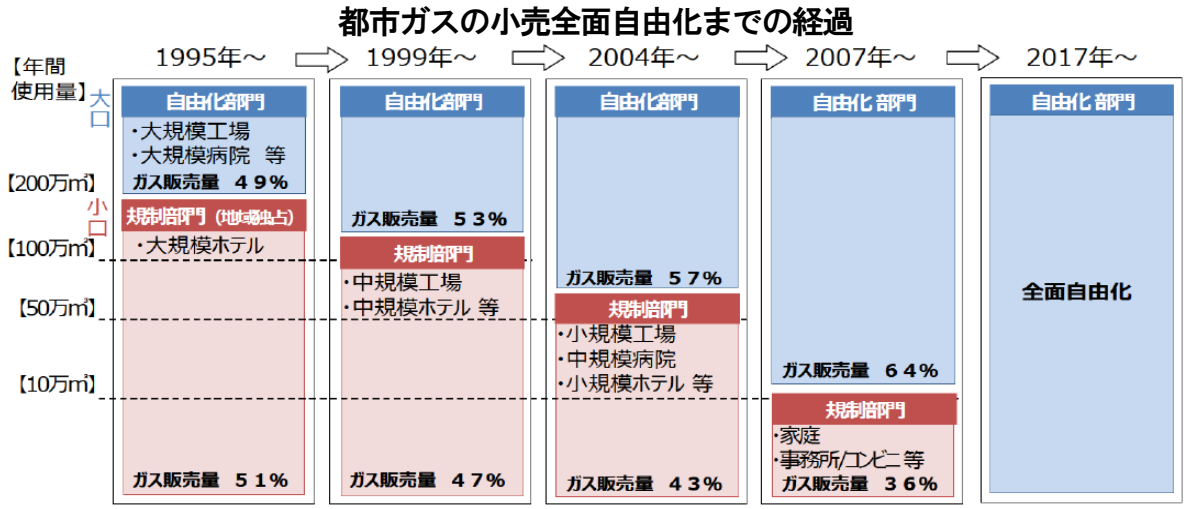
注１：全ガス事業者における用途別販売量の合計
注２：1996 年度から 2005 年度までの用途別販売量は日本エネルギー経済研究所推計
出所：資源エネルギー庁「エネルギー白書 2021」

(1) 都市ガス事業の沿革

イ．ガス事業法

都市ガス事業は、1954 年にガス事業法が制定されて以来、約 40 年にわたって全国の各供給地区における独占的な小売や導管設備の設置が許可されてきた規制業種であり、大規模な工場等に限定して自由化がなされていた。

しかしながら、1995 年のガス事業法の改正により、自由化が進められることとなり、その後、大規模な事業所から家庭に至るまで段階的に規制が外されることとなった。



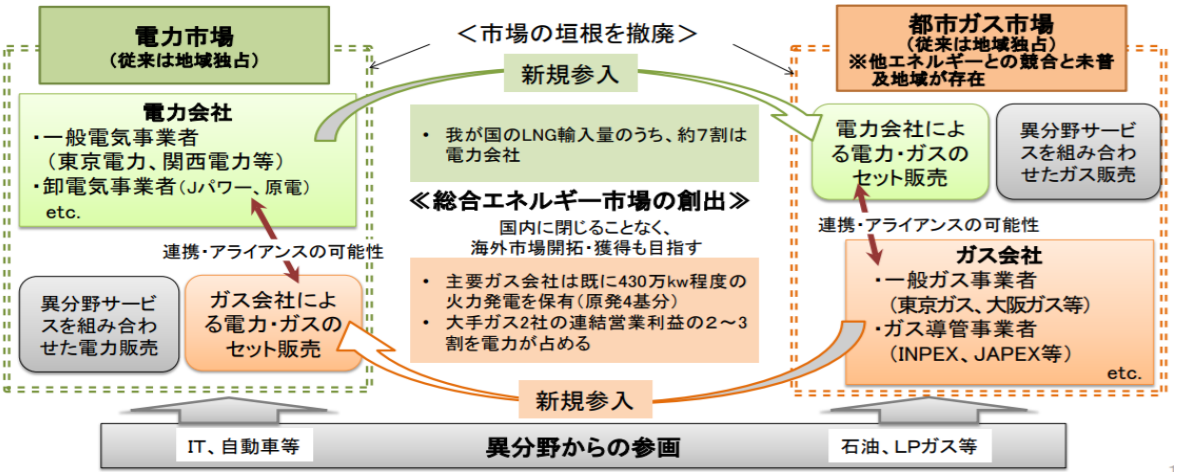
（注1）小売全面自由化後も、需要家保護の観点から、競争が進展してない地域においては、経過措置として小売料金規制を存続させる。
（注2）年間使用量の多寡によって大口・小口に分かれる。各シェアは大手１０社のガス販売量に占める大口供給販売量の割合（平成２５年度実績）。

出所：資源エネルギー庁「ガスシステム改革の現状と今後の課題について」

ロ．都市ガス事業におけるシステム改革

2017 年のガス小売全面自由化は、東日本大震災を契機としたエネルギーシステム改革を背景として、電力システムと併せて、都市ガス事業でも改革を進め、エネルギー毎に存在していた「市場の垣根」を除去するために進められた。

エネルギーシステム改革の全体像



出所：資源エネルギー庁「エネルギーシステム改革の進捗」

ガスシステム改革の柱

【第1の柱】小売参入の全面自由化

○小売の**地域独占を撤廃**/**料金規制を廃止**（競争が不十分な地域には**経過措置**）（基本的に、電力システム改革第2弾と共通）。

○**ライセンス制**への移行等（基本的に、電力第2弾と共通）。

○新規参入を促すため、**LNG基地の第三者利用**を促進するルールを法制化。

【第2の柱】ガス導管網の整備促進

○導管部門は、**地域独占**や**料金規制**を維持し、安定供給を確保。

○**相互接続**を促すため、国が事業者間の協議を命令・裁定する制度を創設。

○**広域的整備**の費用を関連するガス事業者から回収できる仕組みを整備。

【第3の柱】需要家保護と保安確保

○小売事業者に対する**供給力確保義務**（空売り規制）/契約条件の説明義務/書面交付義務、導管事業者に対する**最終保障サービス義務**　等（基本的に、電力第2弾と共通）

○**小口需要家保有のガス管点検**や**緊急保安**は従来の都市ガス会社が導管事業者として一括実施。消費機器の保安は、消費者と接点の多いガス小売事業者が担い、両事業者の協働により保安を確保。

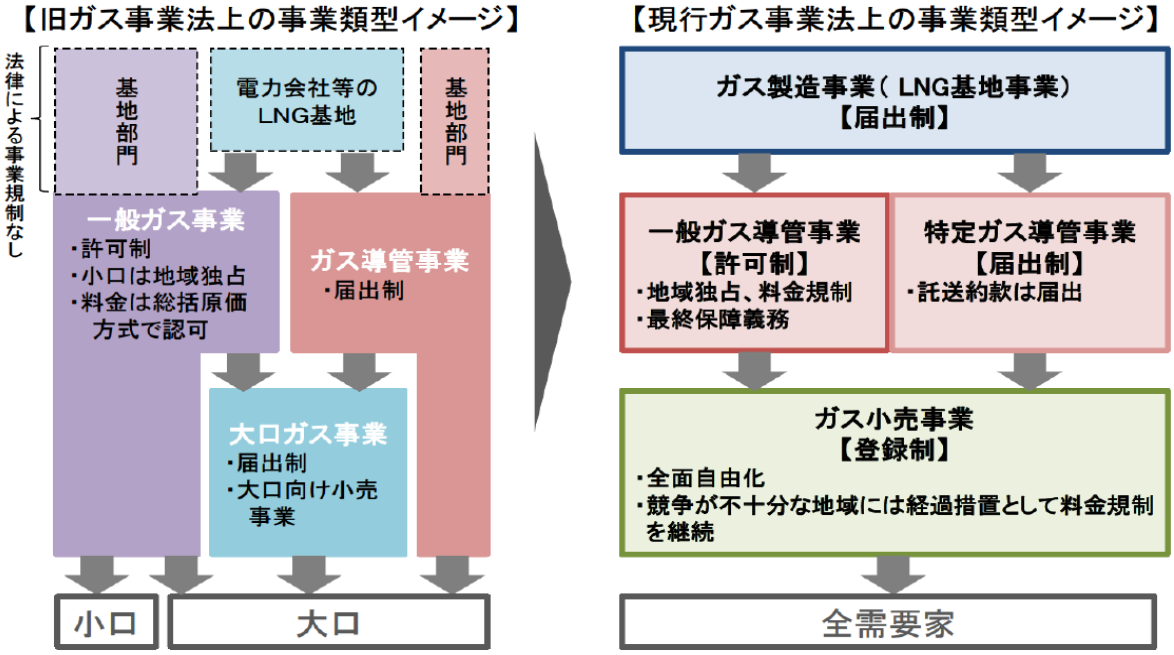
【第4の柱】大手3社の導管部門の法的分離の実施（中立性確保）

出所：経済産業省電力取引等監視員会「電力・ガスシステム改革の概要と進捗状況について」

ハ. ガス事業法における事業類型

ガス事業法における事業類型は、こうしたガスシステム改革が進められ、ガス事業法が改正された結果、それまでの４類型（一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者、大口ガス事業者）が機能別の４類型（ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者）に再編された。

ガス事業法上の事業類型イメージ



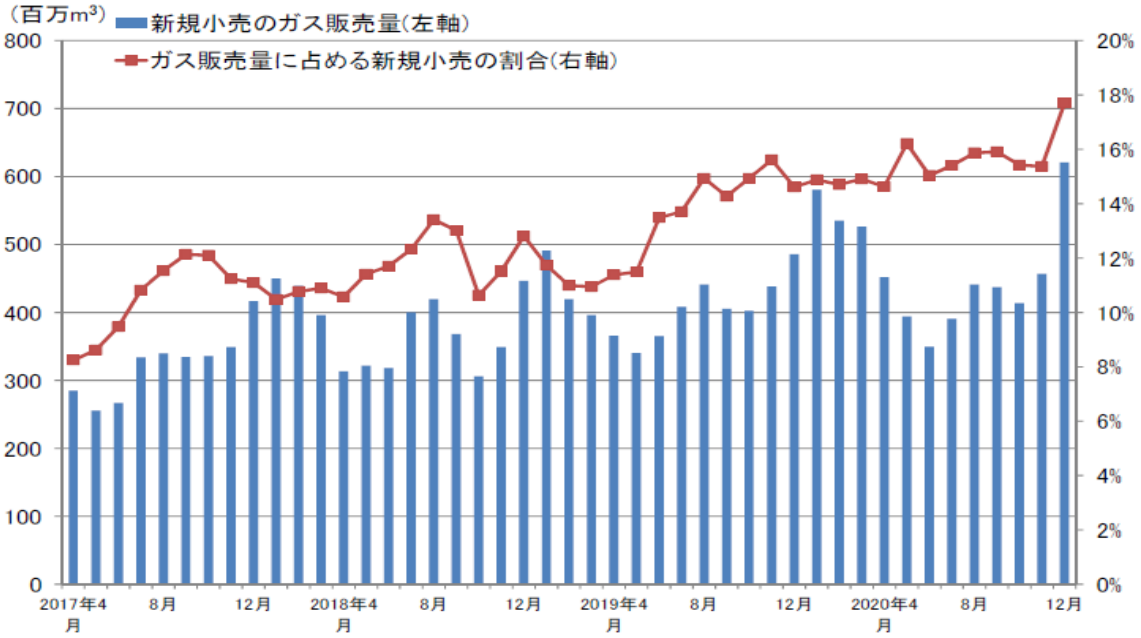
出所：経済産業省「ガスシステム改革の現状と今後の課題について」

(2)　ガス小売全面自由化後の動向

イ．新規小売（異業種からの参入）の動向

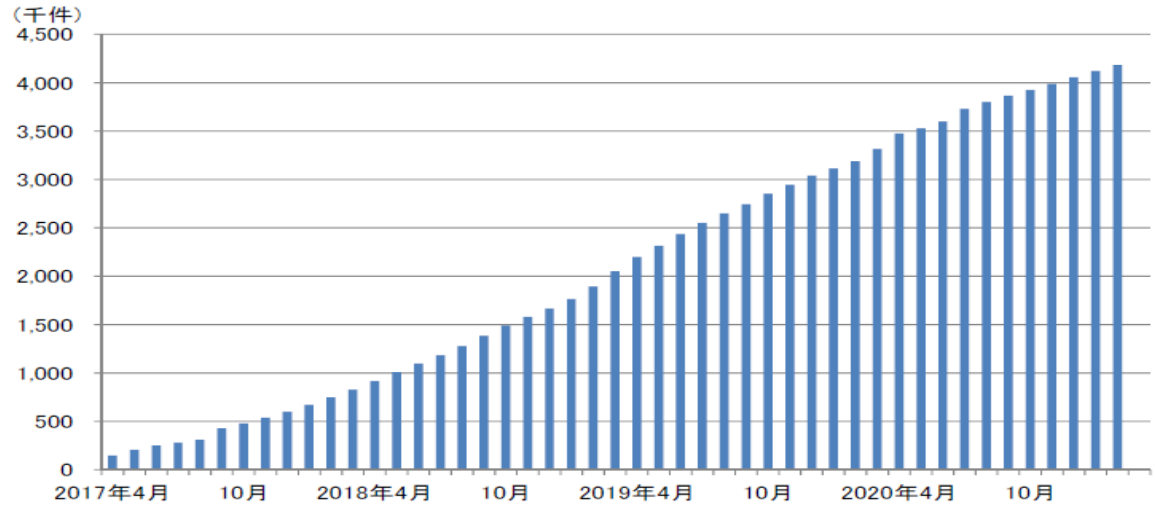
電気事業者、LP ガス事業者、石油元売、鉄鋼といった異業種がガス小売事業への参入（新規小売）が相次いだ結果、ガス販売量に占める新規小売の割合は、2017 年４月の８％から 18％（2020 年 12 月）まで大きくなり、都市ガス契約のスイッチング（供給者変更）申込件数も 400 万件を超える規模（2020 年 2 月末時点）となった。

新規小売の都市ガス販売量と都市ガス販売量に占める割合の推移



出所：資源エネルギー庁「エネルギー白書（2021）」

都市ガス契約のスイッチング申込件数の推移



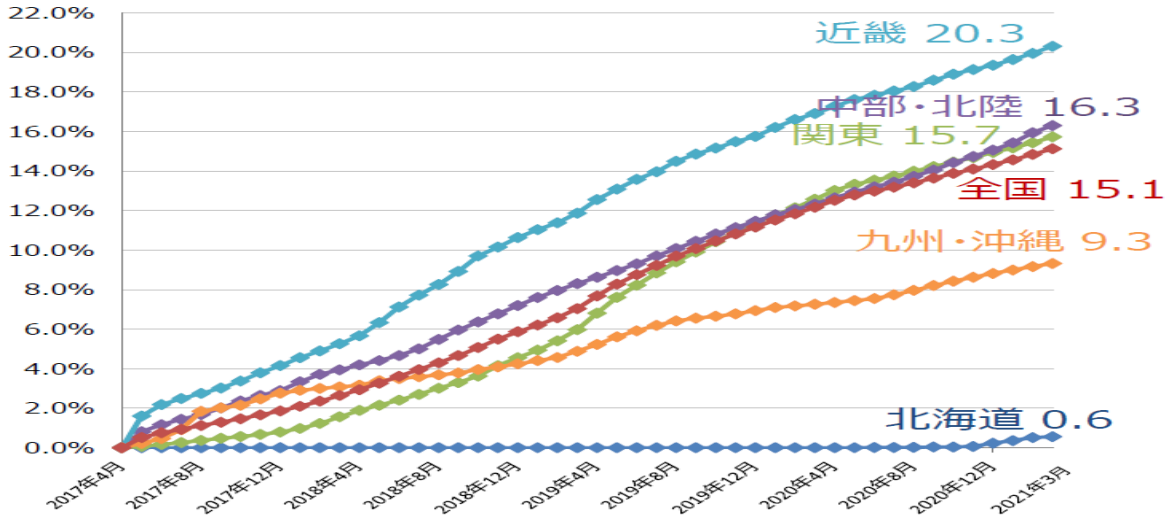
出所：資源エネルギー庁「エネルギー白書（2021）」

ロ．スイッチング（供給者変更）の状況

都市ガスのスイッチングは、ガス供給の契約総数に占めるスイッチング申込件数の割合が 15.1%（2021 年３月末時点）と一定程度進んでいる状況である。

ただし、異業種からの参入を含めたガス市場の競合が主として都市部で展開されている影響により、地区別にみると、近畿、中部・北陸、関東、九州・沖縄では堅調に件数が増加している一方、東北、中国・四国ではスイッチングが発生しておらず、北海道では低調で推移している。

全国のスイッチング率の推移（2021 年３月末時点）



出所：資源エネルギー庁「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」

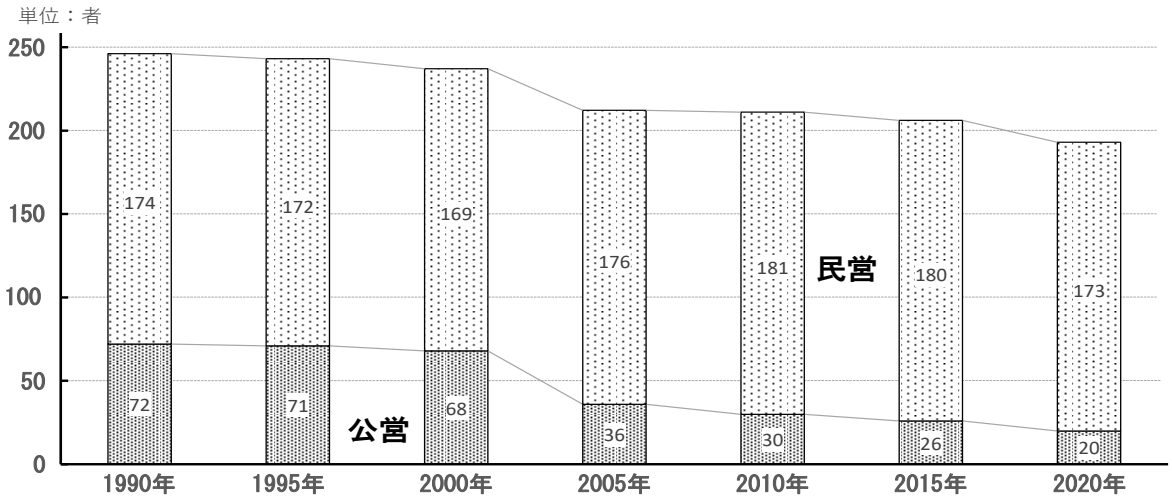
(3)　ガス事業者数、需要家数、導管延長数

イ．ガス事業者数

ガス事業者数は、1990 年度の 246 者から減少基調で推移しており、直近の 2021 年度では 193 者（公営：20 者、民営：173 者、1990 年度比▲53 者）となっている。

ガス事業者数が減少した要因は、公営から民営へ事業譲渡が進められたことが一因である。公営のガス事業者数は、1990 年比で▲52 者と３分の１以下に減少し、20 者となっている。

ガス事業者数の推移



出所：総務省「日本統計年鑑（平成 23 年、令和４年）」および資源エネルギー庁提供資料よりしんきん地域ネット作成

過去 10 年間における民営化の事例

時期	承継元	承継先
2011 年度	藤岡市・高崎市	東京ガス
2013 年度	福知山市	福知山都市ガス
2014 年度	宇部市	山口合同ガス
2014 年度	長岡市（旧川口町）	北陸ガス
2017 年度	富岡市	堀川産業
2018 年度	柏崎市	北陸ガス
2019 年度	大津市	びわ湖ブルーエナジー
2019 年度	下仁田町	東海ガス
2020 年度	福井市	福井都市ガス
2020 年度	見附市	北陸ガス
2020 年度	にかほ市	にかほガス

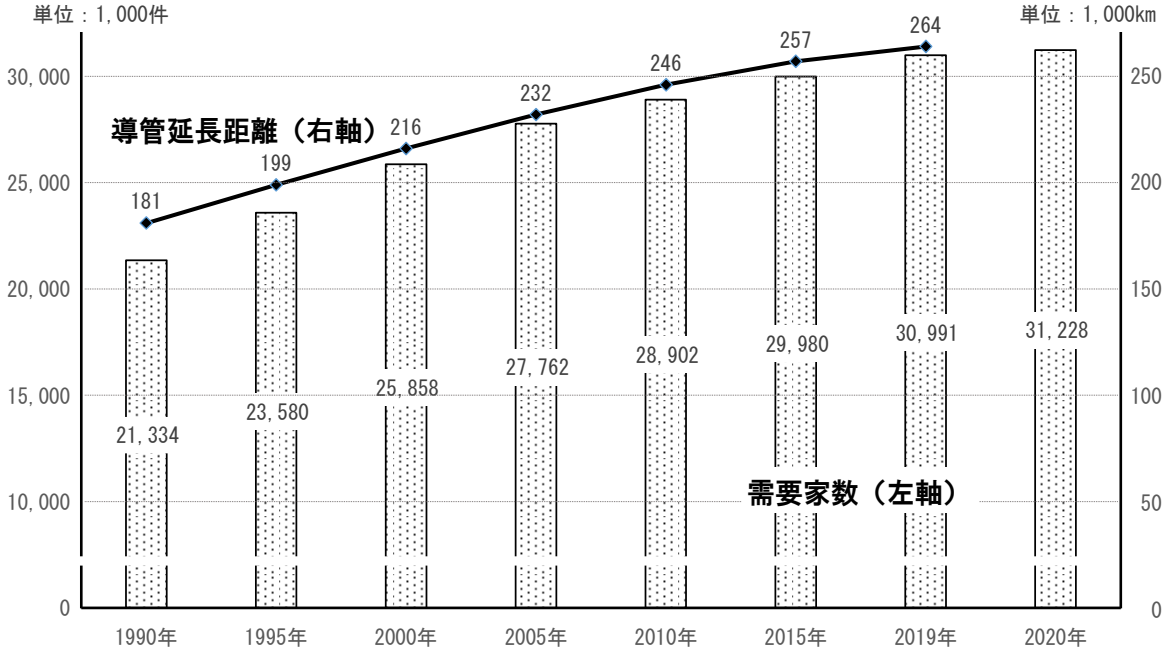
出所：各市町公表資料および総務省「地方公営企業決算状況調査」よりしんきん地域ネット作成

ロ．需要家数・導管延長距離

都市ガスのメーターが取り付けられている需要家数は、都市ガスの持つ価格競争力を背景に堅調に増加している。

ただし、本事業の対象外である大手４者（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス）が需要家数全体の約７割を占めており、都市ガス業界内の規模格差は大きい。

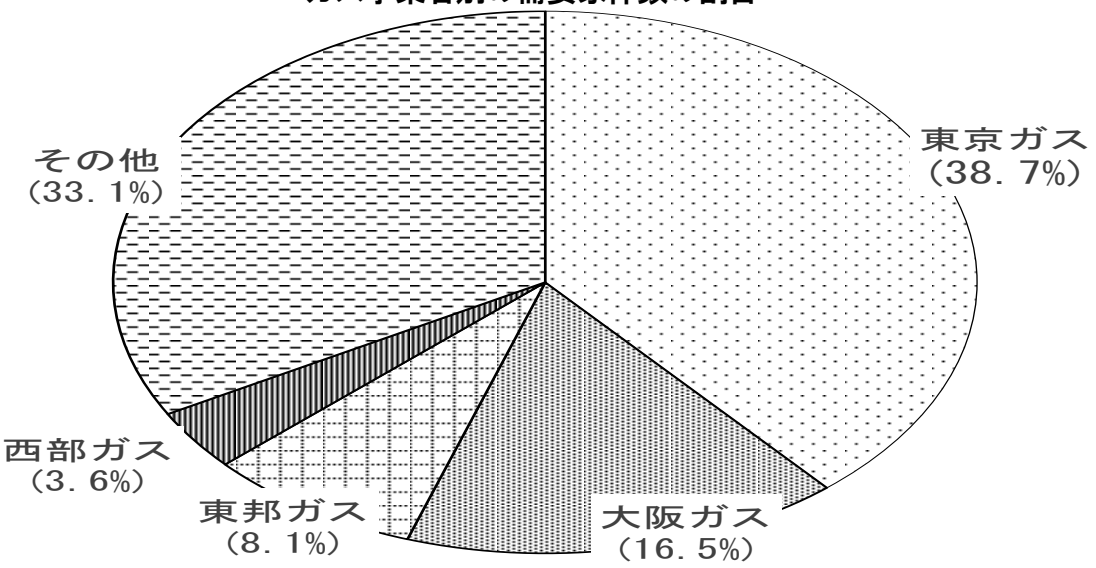
需要家数および導管延長距離の推移



注：東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの数値を含む。

出所：総務省「日本統計年鑑（平成 23 年、令和４年）」および資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査（2020 年）」よりしんきん地域ネット作成

ガス事業者別の需要家件数の割合



出所：総務省「日本統計年鑑（令和４年）」および各社有価証券報告書（2020 年度）よりしんきん地域ネット作成

２．ガス供給市町村の人口・産業構造・需要家密度の整理

(1)　分析の前提

人口構造および企業構造等の分析にあたり、ガス事業者がガスを供給している市町村（以下「ガス供給市町村」という。）を経済産業局（支局、事務局を含む。）の管轄で地区別にグルーピングした。

なお、経済産業省の本省が管轄する４者（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス）の供給地域は、分析対象から除外している。

管轄	ガス事業者によるガス供給市町村
北海道 （20 市町）	旭川市、岩見沢市、釧路市、釧路町、恵庭市、江別市、札幌市、室蘭市、小樽市、石狩市、千歳市、帯広市、長万部町、登別市、東神楽町、苫小牧市、函館市、北見市、北広島市、北斗市
東北 （57 市町村）	いわき市、かすみがうら市、つくばみらい市、にかほ市、阿見町、一関市、茨城町、塩竈市、奥州市、花巻市、会津若松市、笠間市、釜石市、寒河江市、気仙沼市、郡山市、五所川原市、弘前市、三川町、山形市、七ヶ浜町、守谷市、酒田市、秋田市、十和田市、小美玉市、庄内町、上山市、常総市、新庄市、水戸市、盛岡市、西郷村、青森市、石岡市、石巻市、仙台市、多賀城市、大潟村、大衡村、大崎市、大和町、滝沢市、男鹿市、鶴岡市、土浦市、南相馬市、能代市、白河市、八戸市、富谷市、福島市、本宮市、名取市、矢巾町、由利本荘市、利府町
北陸（５市）	金沢市、高岡市、射水市、小松市、富山市
関東 （190 市町村）	あきる野市、さいたま市、ふじみ野市、みどり市、阿賀野市、愛川町、旭市、伊勢原市、伊勢崎市、伊東市、伊奈町、一宮町、印西市、宇都宮市、羽村市、浦安市、栄町、越谷市、燕市、塩尻市、岡谷市、桶川市、下仁田町、下諏訪町、下田市、下野市、加須市、加茂市、我孫子市、開成町、掛川市、滑川町、鎌ケ谷市、茅野市、刈羽村、館山市、館林市、吉見町、吉川市、久喜市、宮代町、魚沼市、狭山市、桐生市、九十九里町、見附市、五霞町、五泉市、御代田町、御殿場市、厚木市、幸手市、甲斐市、甲府市、鴻巣市、佐久市、佐倉市、佐渡市、佐野市、座間市、坂戸市、三郷市、三条市、三島市、三芳町、山ノ内町、山中湖村、山武市、市原市、市川市、志木市、糸魚川市、鹿沼市、取手市、習志野市、渋川市、春日部市、所沢市、小山市、小諸市、小千谷市、小川町、小田原市、小布施町、昭島市、昭和町、松戸市、松伏町、松本市、沼津市、沼田市、焼津市、上越市、上田市、上里町、新潟市、新座市、新発田市、深谷市、真岡市、秦野市、諏訪市、須坂市、瑞穂町、杉戸町、裾野市、成田市、清水町、聖籠町、青梅市、静岡市、千曲市、千葉市、川越市、川口市、川崎市、川島町、船橋市、相模原市、草加市、足利市、村上市、太田市、胎内市、袋井市、大井町、大泉町、大多喜町、大町市、大網白里市、秩父市、中央市、中野市、朝霞市、銚子市、長岡市、長生村、長泉町、長南町、長野市、鶴ヶ島、田上町、島田市、東金市、東御市、東松山市、湯河原町、藤枝市、栃木市、南足柄市、二宮町、日の出町、日高市、日野市、入間市、忍野村、熱海市、柏崎市、柏市、白井市、白岡市、白子町、函南町、箱根町、八千代市、鳩山町、飯田市、飯能市、美里町、富岡市、富士河口湖町、富士吉田市、富士宮市、富士見市、富士市、富里市、武蔵村山市、福生市、平塚市、北本市、睦沢町、本庄市、妙高市、茂原市、毛呂山町、野田市、弥彦村、立川市、流山市、蓮田市
中部 （15 市町）	愛西市、伊賀市、蒲郡市、犬山市、湖西市、大垣市、大口町、津島市、田原市、磐田市、浜松市、扶桑町、豊橋市、豊川市、名張市
近畿 （24 市町村）	越前市、河内長野市、橿原市、葛城市、五條市、御所市、広陵町、甲賀市、香芝市、桜井市、洲本市、新宮市、神戸市、西脇市、大阪狭山市、大津市、大和高田市、丹波篠山市、敦賀市、舞鶴市、福井市、福知山市、豊岡市、明日香村
中国・四国 （44 市町）	宇多津町、宇部市、宇和島市、岡山市、下関市、下松市、海田町、丸亀市、玉野市、琴平町、呉市、光市、広島市、高松市、高知市、今治市、坂出市、坂町、三原市、山口市、山陽小野田市、周南市、出雲市、松江市、松山市、松前町、赤磐市、善通寺市、倉敷市、早島町、総社市、多度津町、鳥取市、津山市、東広島市、徳島市、廿日市市、尾道市、浜田市、府中町、福山市、米子市、防府市、里庄町
九州・沖縄 （46 市町村）	阿久根市、姶良市、伊万里市、浦添市、雲仙市、奄美市、延岡市、基山町、宜野湾市、久留米市、宮崎市、荒尾市、佐賀市、薩摩川内市、三股町、山鹿市、鹿児島市、出水市、小郡市、水巻町、西原町、太宰府市、大村市、大分市、大牟田市、筑紫野市、筑前町、中城村、中津市、長崎市、鳥栖市、直方市、天草市、都城市、唐津市、那覇市、南風原町、八女市、八代市、飯塚市、別府市、豊見城市、霧島市、柳川市、由布市、諫早市

出所：しんきん地域ネット作成

(2) ガス供給市町村での人口等の推移と見込み

イ. 供給地域における総人口の推移

ガス供給市町村の人口と将来人口予測は、2010 年～2030 年の 20 年間において、全地域での人口減少が見込まれるとともに、ガス供給市町村全体ではわが国全体の減少率（▲8.3%）を上回る人口減少が見込まれる。

地域別では、最も人口減少が深刻な地域は東北（▲28.2%）であり、他方、関東（▲4.8%）は緩やかな減少に留まる。

管轄別ガス供給市町村での総人口の推移と見込み

	総人口の推移と見込み			対 2010 年減少率
	2010 年	2020 年	2030 年	
北海道	4,046,884 人	3,973,390 人	3,756,564 人	▲7.2%
東北	6,725,122 人	6,483,955 人	4,829,007 人	▲28.2%
北陸	1,262,396 人	1,240,543 人	1,192,175 人	▲5.6%
関東	24,823,501 人	24,767,369 人	23,622,052 人	▲4.8%
中部	2,334,648 人	2,287,492 人	2,171,817 人	▲7.0%
近畿	3,409,853 人	3,351,212 人	3,115,544 人	▲8.6%
中国・四国	7,970,300 人	7,766,560 人	7,474,400 人	▲6.2%
九州・沖縄	5,747,277 人	5,594,550 人	5,304,522 人	▲7.7%
合計	56,319,981 人	55,465,071 人	51,466,081 人	▲8.6%
全国	128,057,158 人	126,146,099 人	117,489,756 人	▲8.3%

注：日本全体での市町村数は 1,718 市町村。以下同じ。

出所：総務省「国勢調査（2020 年）」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」よりしんきん地域ネット作成

ロ. 供給地域における老年人口・将来老年人口予測

ガス供給市町村における老年人口は、2010 年から 2030 年の 20 年間において、わが国全体の増加率（25.0%）を上回る 29.1%の増加が見込まれる。特に、北海道（40.9%）では急激な増加が見込まれ、ガス供給市町村における老年人口の増加が深刻化する。

なお、東北は、既に高齢化が進展しており、2020 年から 2030 年にかけて老年人口が減少すると見込まれる。

管轄別ガス供給市町村での老年人口の推移と見込み

	老年人口の推移と見込み			対 2010 年増加率
	2010 年	2020 年	2030 年	
北海道	925,097 人	1,199,225 人	1,303,016 人	40.9%
東北	1,566,910 人	1,905,255 人	1,661,093 人	6.0%
北陸	294,377 人	356,025 人	372,923 人	26.7%
関東	5,352,336 人	6,731,714 人	7,217,546 人	34.8%
中部	521,573 人	636,328 人	679,603 人	30.3%
近畿	794,627 人	953,892 人	1,032,489 人	29.9%
中国・四国	1,873,466 人	2,231,755 人	2,342,786 人	25.1%
九州・沖縄	1,323,978 人	1,613,804 人	1,729,243 人	30.6%
合計	12,652,364 人	15,627,998 人	16,338,699 人	29.1%
全国	29,245,693 人	35,335,805 人	36,546,045 人	25.0%

出所：総務省「国勢調査（2020 年）」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」よりしんきん地域ネット作成

ハ. 供給地域における昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口）

都市ガスの供給地域における昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口、2015 年）をみると、関東、中部、近畿では 100%を下回っており、夜間人口のほうが昼間人口より多く、昼間に都市ガスの供給エリア外へ人口流出している。

一方、昼間人口の割合が最も大きい（104.6%）北陸をはじめとしたそれ以外の地区では、昼間人口が夜間人口より多く、昼間に都市ガスの供給エリア外から人口流入している。

管轄別ガス供給市町村での昼夜間人口比率

	市町村数	昼夜間人口比率（2015 年）
北　海　道	20	100.2%
東　　北	57	102.2%
北　　陸	5	104.6%
関　　東	190	93.5%
中　　部	15	98.7%
近　　畿	24	98.9%
中国・四国	44	101.1%
九州・沖縄	46	100.7%
合　　計	401	—

出所：総務省「国勢調査（2020 年）」よりしんきん地域ネット作成

ニ. 供給地域における世帯数

国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別の世帯数将来推計を基礎として、ガス供給市町村での 2030 年の世帯数を試算すると、2010 年から 2020 年では単身世帯の増加を背景として全地域で増加した。

一方、2020 年から 2030 年では８地域中、関東と中部を除く６地域で減少する見込みであり、特に北海道および東北では全国平均（▲4.2%）を上回る減少が見込まれる。

管轄別ガス供給市町村での世帯数の推移と見込み

	世帯数の推移と見込み			対 2010 年増加率
	2010 年	2020 年	2030 年	
北海道	1,811,977 世帯	1,903,052 世帯	1,809,914 世帯	▲4.9%
東北	2,565,074 世帯	2,752,829 世帯	2,624,632 世帯	▲4.7%
北陸	481,115 世帯	520,147 世帯	510,715 世帯	▲1.8%
関東	9,813,745 世帯	10,711,248 世帯	10,758,845 世帯	0.4%
中部	852,245 世帯	913,126 世帯	916,092 世帯	0.3%
近畿	1,388,539 世帯	1,480,805 世帯	1,451,238 世帯	▲2.0%
中国・四国	3,252,575 世帯	3,442,686 世帯	3,325,728 世帯	▲3.4%
九州・沖縄	2,290,712 世帯	2,425,080 世帯	2,384,221 世帯	▲1.7%
合計	22,455,982 世帯	24,148,973 世帯	23,870,986 世帯	▲1.2%
全国	51,950,504 世帯	55,830,154 世帯	53,484,000 世帯	▲4.2%

出所：総務省「国勢調査（2020 年）」および国立社会保障・人口問題研究所「『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019 年推計）」よりしんきん地域ネット作成

(3) ガス供給市町村での事業所数等の推移と見込み

事業所数は、2012 年から 2016 年にかけて全国では▲2.9%減少しており、減少率が最も大きい地域は中部（▲4.9%）、次いで北陸（▲4.1%）となっている。

事業所数の推移

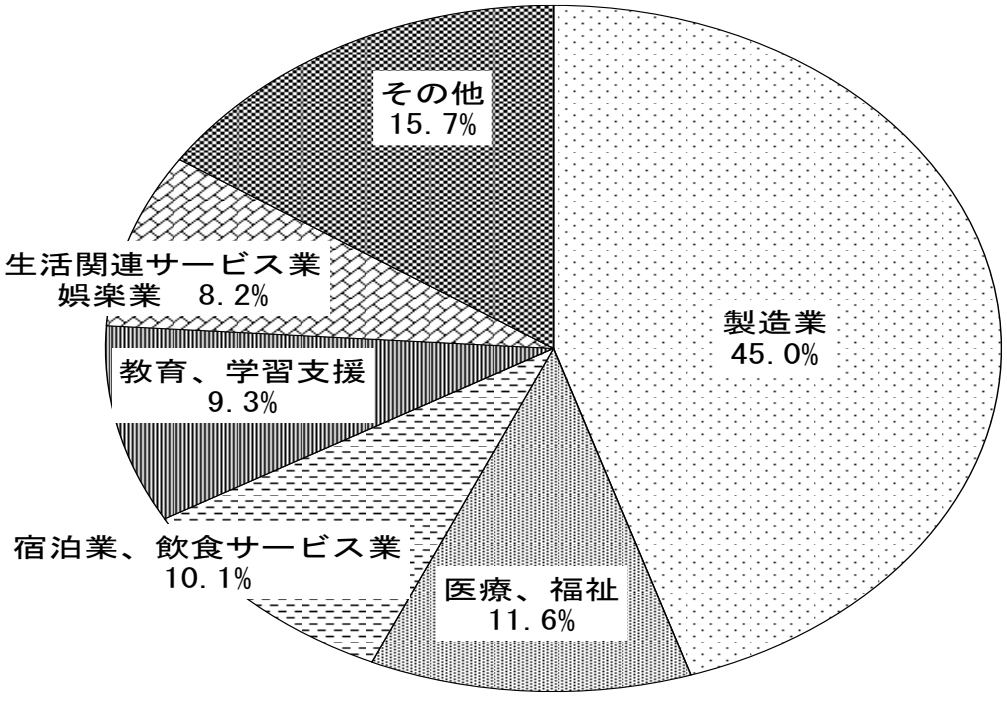
	事業所数の推移と見込み		増加率
	2012 年	2016 年	
北海道	173,206 先	167,784 先	▲3.1%
東北	310,349 先	307,767 先	▲0.8%
北陸	70,095 先	67,209 先	▲4.1%
関東	980,796 先	948,555 先	▲3.3%
中部	103,865 先	98,788 先	▲4.9%
近畿	158,667 先	153,016 先	▲3.6%
中国・四国	376,717 先	365,593 先	▲3.0%
九州・沖縄	265,584 先	259,232 先	▲2.4%
合計	2,439,279 先	2,367,944 先	▲2.9%
全国	5,768,489 先	5,578,975 先	▲3.3%

出所：総務省「経済センサス活動調査（2012 年、2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

(4) 業種別のガス使用量

業種別のガス使用量は、「製造業」が最もガスを使用する割合が大きく、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」である。これら業種の経済活動が盛んな地域では、ガスの使用量が大きくなるなど、ガスの需要は産業構造に影響される。

業種別のガス使用量の割合



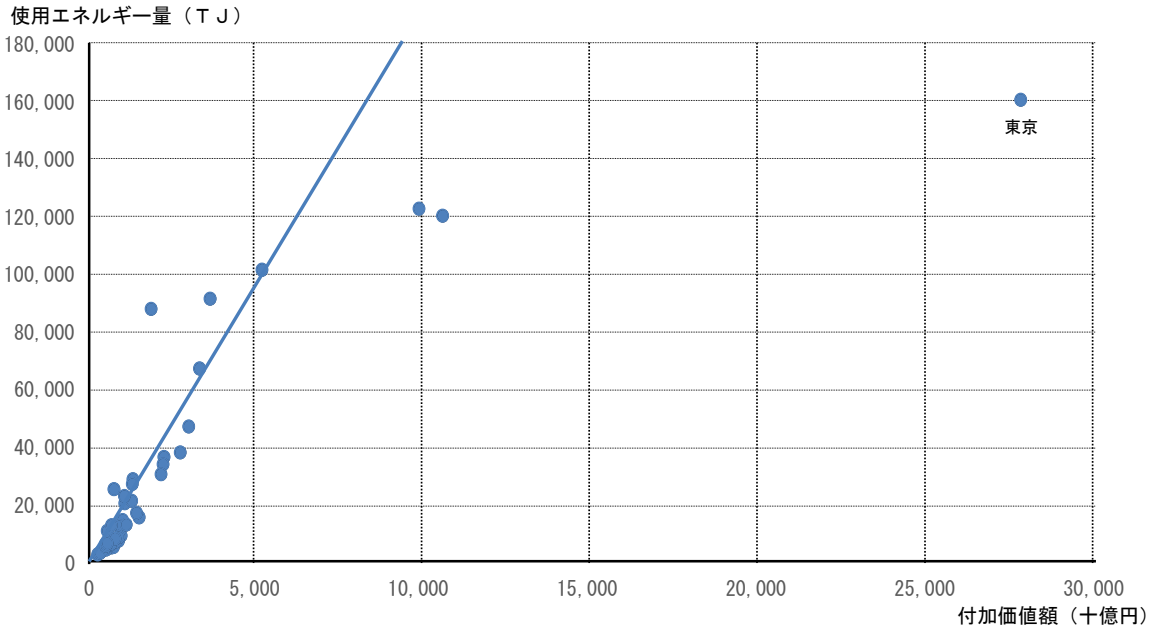
出所:資源エネルギー庁「エネルギー消費統計（令和元年度）」よりしんきん地域ネット作成

(5)　業種別のガス使用量

ガスの使用割合が大きい３業種（「製造」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」）の付加価値額の合計と使用エネルギー量（ガス）を都道府県別にみると、正の相関関係が確認され、３業種の付加価値額の多寡がガスの使用量に大きな影響を与えている。

次頁以降、管轄別にガス供給市町村での産業構造を整理した。

３業種の付加価値額と都市ガスエネルギー量の相関



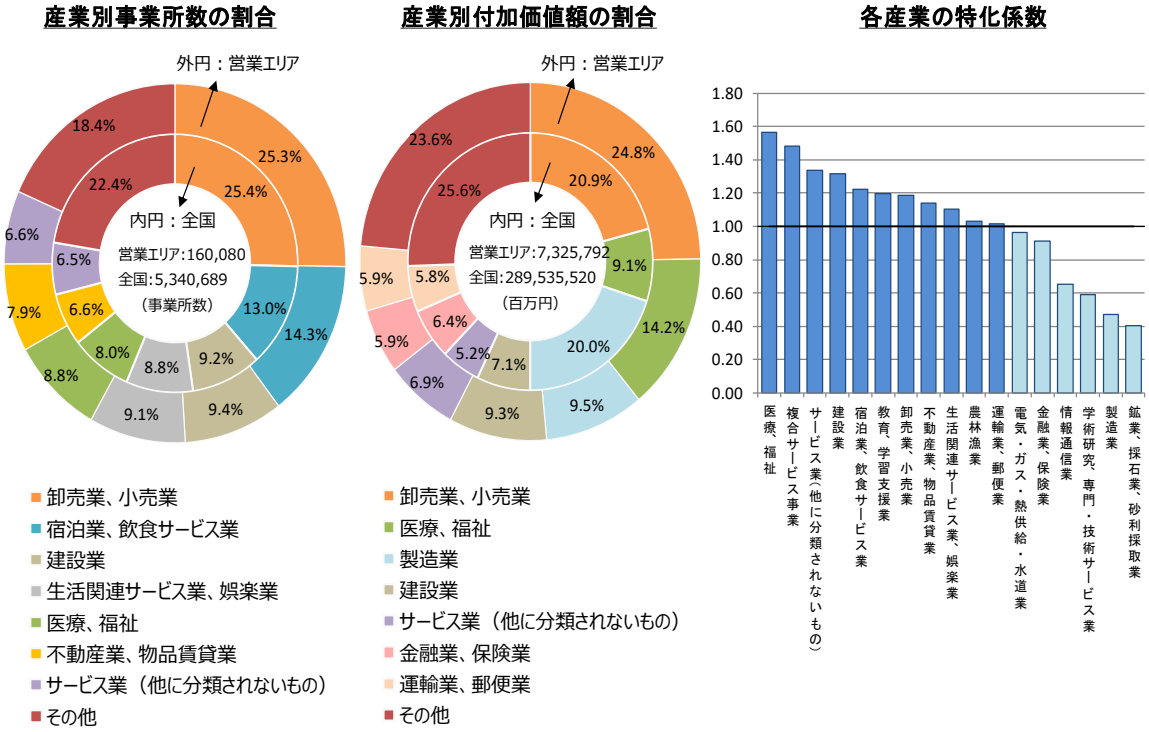
注：東京都については、付加価値額が他の値から大きく乖離しているため近似直線から除外した。
出所：総務省「経済センサス活動調査（2016 年）」および資源エネルギー庁「エネルギー消費統計」をもとにしんきん地域ネット作成

【北海道】

北海道管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が25.3%と最も大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「建設業」が9.4%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では、「卸売業、小売業」の割合が24.8%と最も大きく、次いで「医療・福祉」が14.2%、「製造業」が9.5%となっており、上位３業種で全体の約５割を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「医療、福祉」が最も高く、次いで「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。

北海道管轄内のガス供給市町村（20 市町）の産業構造



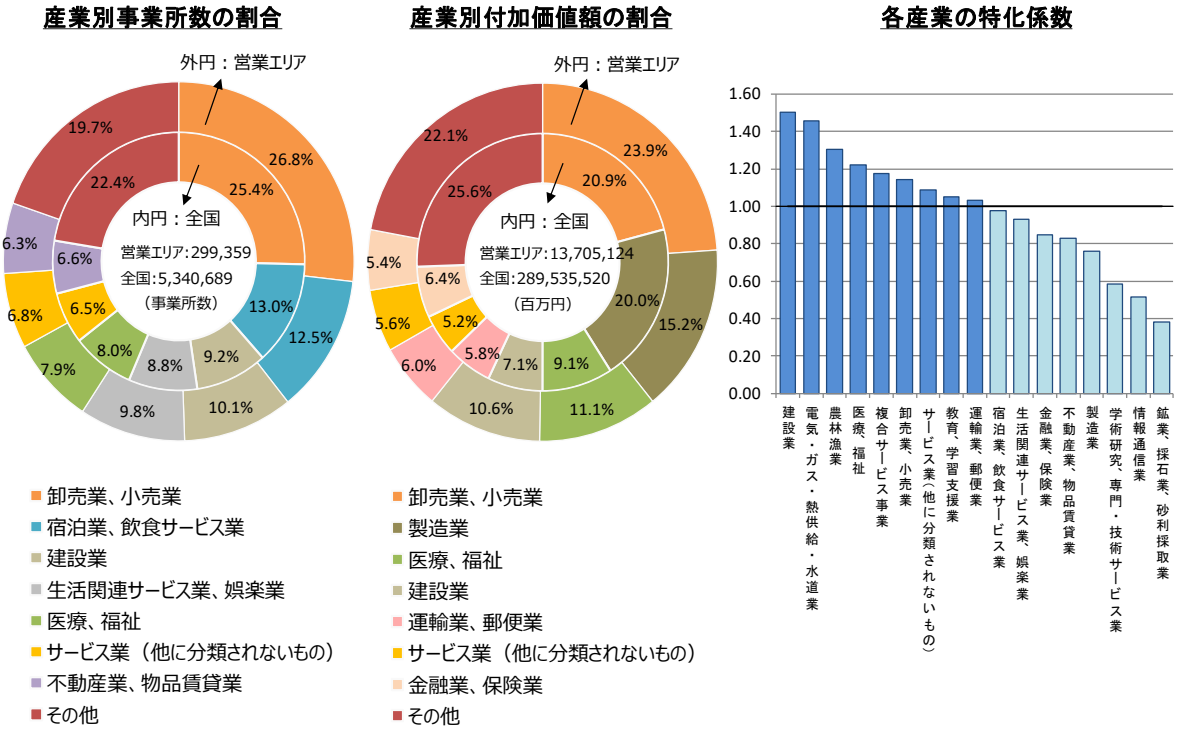
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【東北】

東北管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数では「卸売業、小売業」の割合が26.8%と最も大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.5%、「建設業」が10.1%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では「卸売業、小売業」の割合が23.9%と最も大きく、次いで「製造業」が15.2%、「医療、福祉」が11.1%となっており、上位３業種で全体の約５割を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「建設業」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業」となっている。

東北管轄内のガス供給市町村（57 市町村）の産業構造



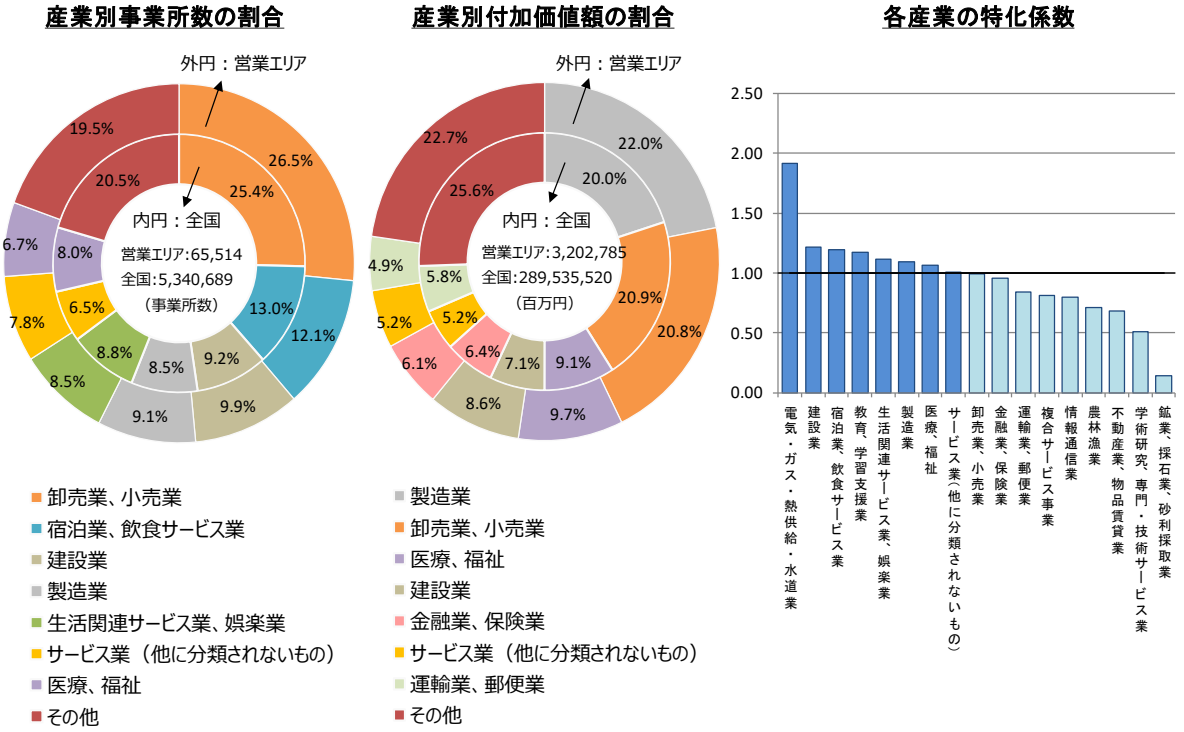
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【北陸】

北陸管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 26.5%と最も大きく、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.1%、「建設業」が 9.9%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では「製造業」の割合が 22.0%と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」が 20.8%、「医療、福祉」が 9.7%となっており、上位３業種で全体の５割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

北陸管轄内のガス供給市町村（５市）の産業構造



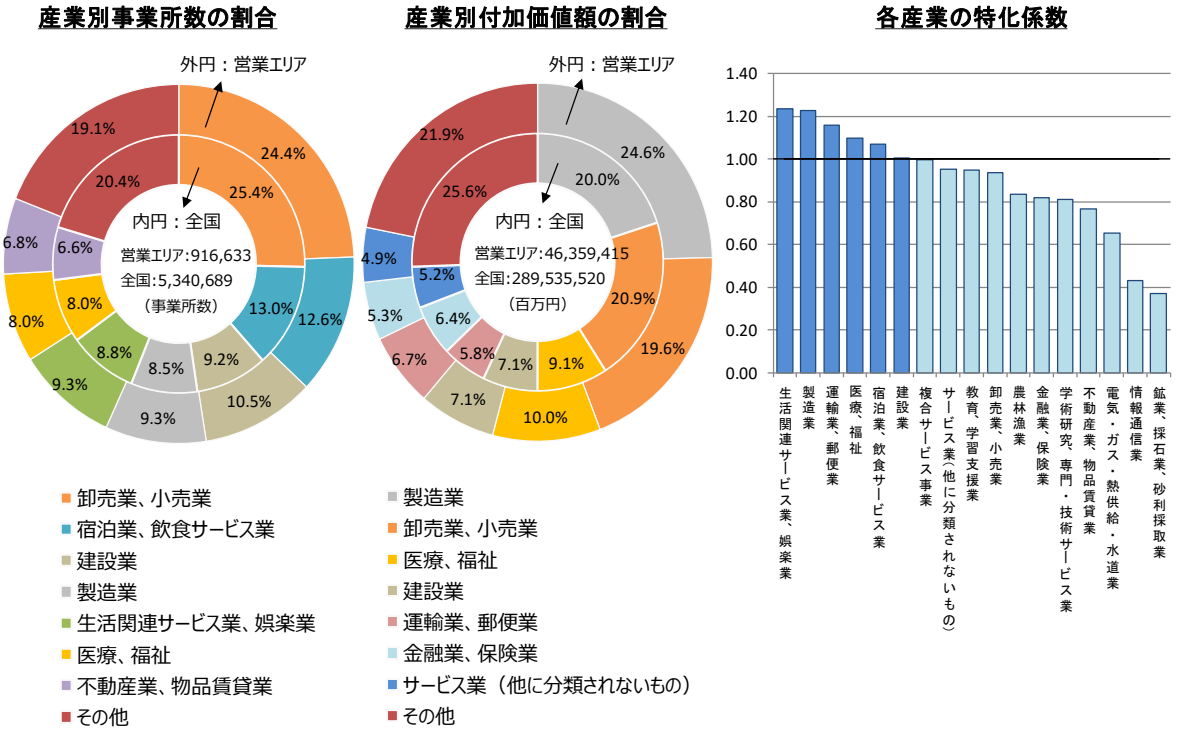
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【関東】

関東管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 24.4%と最も大きく、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.6%、「建設業」が 10.5%となっている。付加価値額の構成では「製造業」の割合が 24.6%と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」が 19.6%、「医療、福祉」が 10.0%となっており、上位３業種で全体の５割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高く、次いで「製造業」、「運輸業、郵便業」となっている。

関東管轄内のガス供給市町村（190 市町村）の産業構造



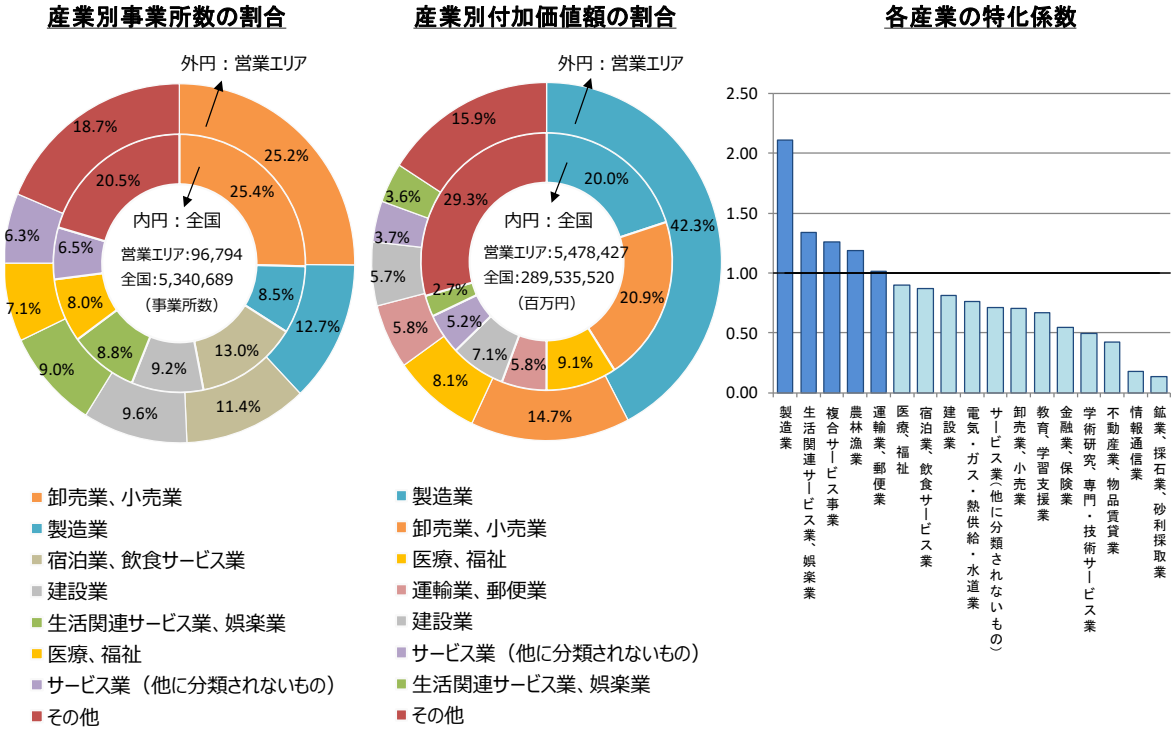
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【中部】

中部管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 25.2%と最も大きく、次いで、「製造業」が 12.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.4%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では、「製造業」の割合が 42.3%と突出して大きく、次いで「卸売業、小売業」が 14.7%、「医療、福祉」が 8.1%となっており、上位３業種で全体の６割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「製造業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」となっている。

中部管轄内のガス供給市町村（15 市町）の産業構造



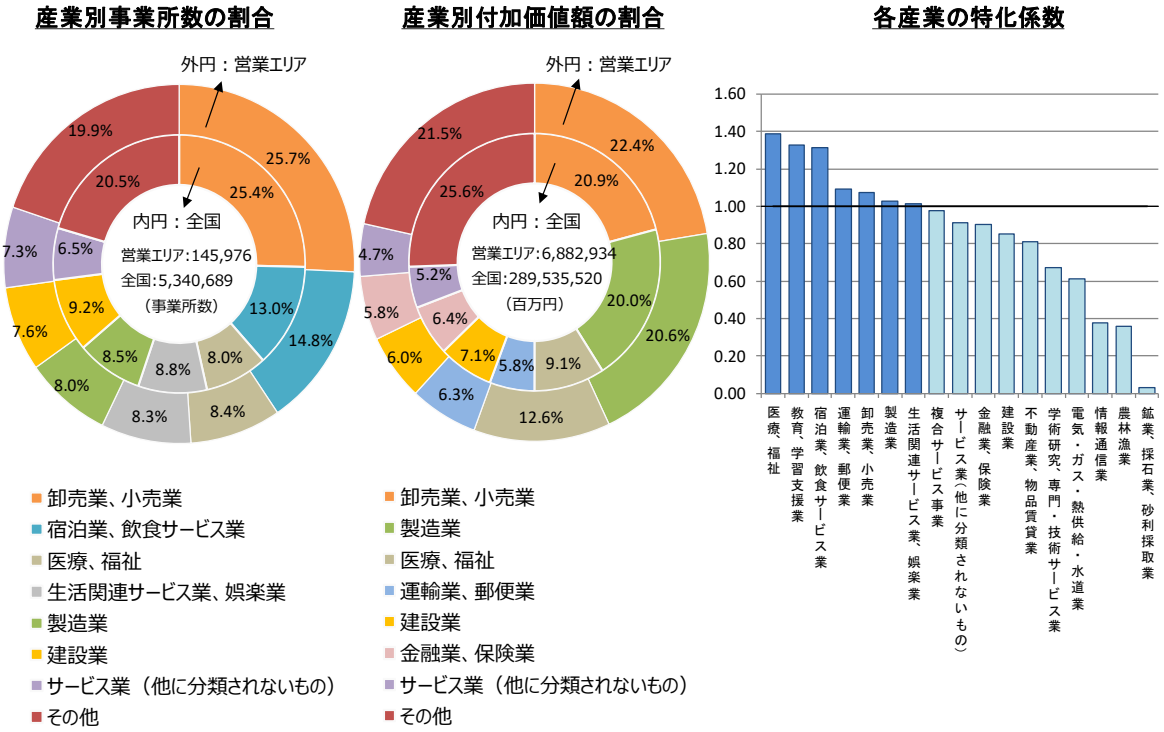
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【近畿】

近畿管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 25.7%と最も大きく、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 14.8%、「医療、福祉」が 8.4%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では「卸売業、小売業」の割合が 22.4%と最も大きく、次いで「製造業」が 20.6%、「医療、福祉」が 12.6%となっており、上位３業種で全体の５割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「医療、福祉」が最も高く、次いで「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

近畿管轄内のガス供給市町村（24 市町村）の産業構造



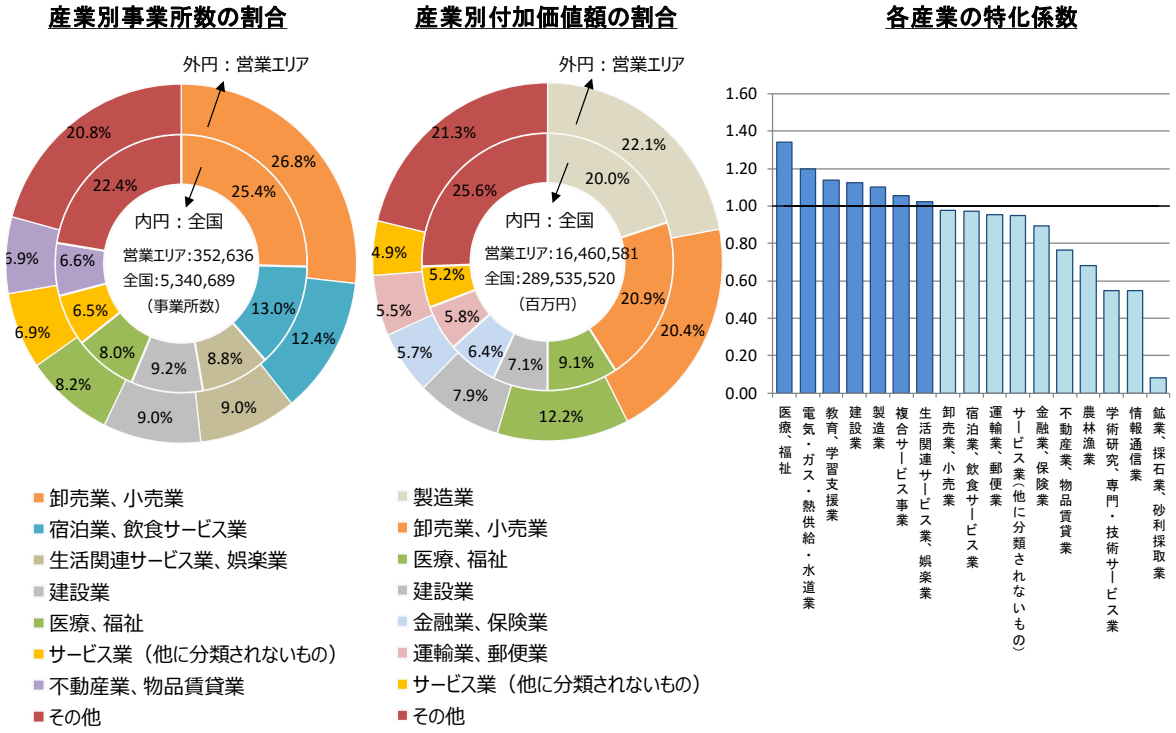
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【中国・四国】

中国・四国管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 26.8%と最も大きく、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 9.0%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では、「製造業」の割合が 22.1%と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」が 20.4%、「医療、福祉」が 12.2%となっており、上位３業種で全体の５割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「医療、福祉」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」となっている。

中国・四国管轄内のガス供給市町村（44 市町村）の産業構造



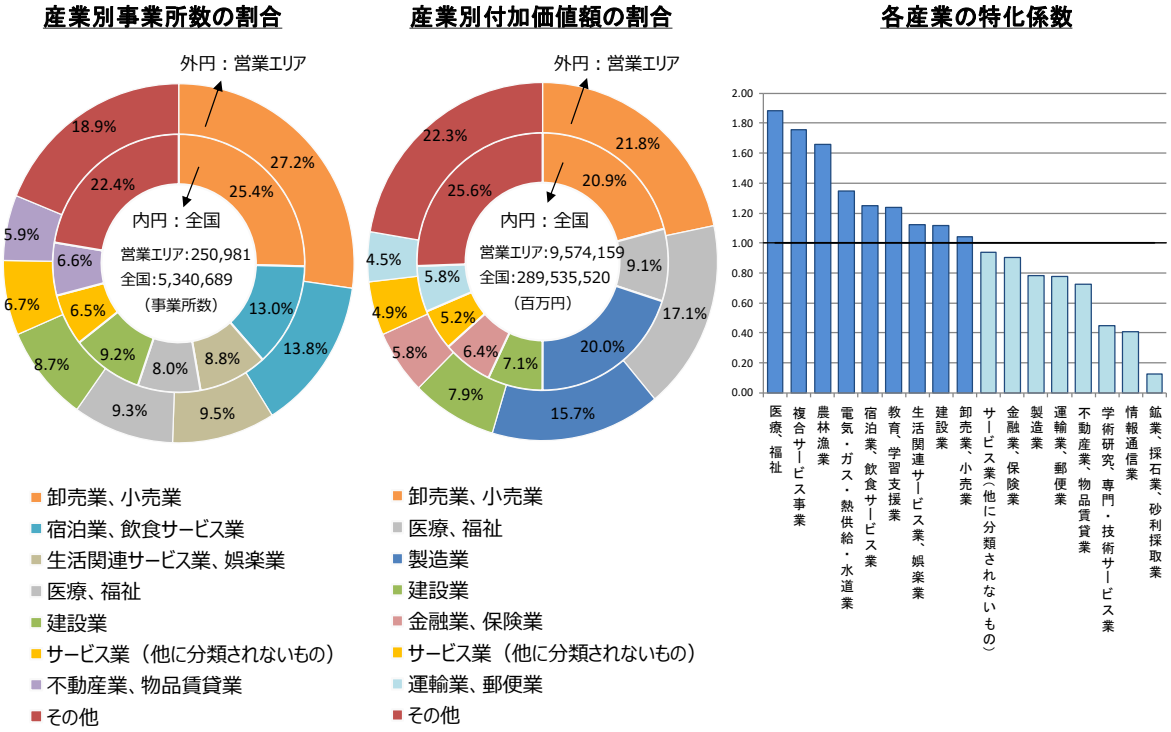
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

【九州・沖縄】

九州・沖縄管轄内のガス供給市町村の産業別事業所数は「卸売業、小売業」の割合が 27.2%と最も大きく、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 13.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 9.5%となっており、上位３業種で約５割を占める。付加価値額の構成では、「卸売業、小売業」の割合が 21.8%と最も大きく、次いで「医療、福祉」が 17.1%、「製造業」が 15.7%となっており、上位３業種で全体の５割以上を占める。

また、産業の集積度について特化係数（付加価値額ベース）をみると、「医療、福祉」が最も高く、次いで「複合サービス事業」、「農林漁業」となっている。

九州・沖縄管轄内のガス供給市町村（46 市町村）の産業構造



出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2016 年）」よりしんきん地域ネット作成

(6) 需要家（メーター取付数）

ガス供給市町村における 2016 年～2020 年の間における需要家数は、全国的には 2.6%増加しており、増加幅が最も大きいのは関東（5.0%）、次いで北海道（2.5%）となっている。

他方、北陸（▲2.7%）は最も減少率が大きく、東北や中国・四国でも需要家数は減少している。

管轄別ガス供給市町村での需要家数の推移と見込み

	需要家数の推移と見込み		対 2016 年減少率
	2016 年	2020 年	
北海道	852,416 件	873,442 件	2.5%
東北	914,463 件	911,367 件	▲0.3%
北陸	170,802 件	166,237 件	▲2.7%
関東	3,715,607 件	3,899,654 件	5.0%
中部	294,007 件	298,847 件	1.6%
近畿	274,360 件	279,564 件	1.9%
中国・四国	1,149,866 件	1,140,428 件	▲0.8%
九州・沖縄	608,252 件	617,510 件	1.5%
合計	7,979,773 件	8,187,049 件	2.6%

出所：資源エネルギー庁提供資料よりしんきん地域ネット作成

(7) 需要家密度

イ．面積ベース

需要家数をガス供給市町村の市町村総面積で除して求めた需要家密度は、全国的には 2020 年時点で 79.2 件/㎢となっており、５年連続の増加となった。最も需要家密度が高い地域は関東であり、2020 年時点で 122.6 件/㎢となっている。一方、東北や北陸、中国・四国では需要家密度が減少している。

管轄別ガス供給市町村での需要家密度の推移

	面積	需要家密度の推移	
	2021 年 7 月時点	2016 年	2020 年
北海道	10,484 ㎢	81.3 件/㎢	83.3 件/㎢
東北	22,546 ㎢	40.6 件/㎢	40.4 件/㎢
北陸	2,401 ㎢	71.2 件/㎢	69.2 件/㎢
関東	31,802 ㎢	116.8 件/㎢	122.6 件/㎢
中部	3,565 ㎢	82.5 件/㎢	83.8 件/㎢
近畿	5,789 ㎢	47.4 件/㎢	48.3 件/㎢
中国・四国	14,638 ㎢	78.6 件/㎢	77.9 件/㎢
九州・沖縄	12,160 ㎢	50.0 件/㎢	50.8 件/㎢
合計	103,385 ㎢	77.2 件/㎢	79.2 件/㎢

出所：国土地理院「令和３年全国都道府県市区町村別面積調」および資源エネルギー庁提供資料よりしんきん地域ネット作成

ロ．導管延長距離ベース

需要家数を導管延長距離で除して求めた需要家密度は、全国的には 2020 年時点で 73.4 件/kmとなっており、５年前と比して 1.8 件/kmの増加となった。増加した地域は、北海道、関東、九州・沖縄であり、北海道および九州・沖縄では、導管延長距離と需要家密度がそれぞれ増加した。一方、東北、北陸、中部、近畿、中国・四国では需要家密度が減少している。

管轄別需要家密度の推移（導管延長距離ベース）

	導管延長距離		需要家密度の推移	
	2016 年	2020 年	2016 年	2020 年
北海道	10,039 km	10,063 km	84.9 件/km	86.8 件/km
東北	14,837 km	14,852 km	61.6 件/km	61.4 件/km
北陸	3,427 km	3,457 km	49.8 件/km	48.1 件/km
関東	50,183 km	49,602 km	74.0 件/km	78.6 件/km
中部	5,229 km	5,405 km	56.2 件/km	55.3 件/km
近畿	4,001 km	4,101 km	68.6 件/km	68.2 件/km
中国・四国	15,602 km	15,946 km	73.7 件/km	71.5 件/km
九州・沖縄	8,087 km	8,180 km	75.2 件/km	75.5 件/km
合計	111,405 km	111,606 km	71.6 件/km	73.4 件/km

出所：日本ガス協会「ガス事業便覧（2016 年、2020 年）」および資源エネルギー庁提供資料よりしんきん地域ネット作成

(8) エネルギー利用量の推計

2050 年までに温室効果ガス排出量を８割削減するとの政府の中長期目標の実現に向けて、「ガス業界がカーボンオフセット等を活用しつつ、どの程度まで低炭素化を図る必要があるのか？」を概括的に把握するため、エネルギー利用量を推計した。

イ．推計方法

①資源エネルギー庁「エネルギー消費統計」の 2018 年度実績値（都道府県別エネルギー使用量（都市ガス部門））を基礎として、2040 年までを推計した。

なお、都道府県別エネルギー使用量（都市ガス部門）のうち、「家庭用」区分に対する推計を行った。

②「家庭用」のエネルギー使用量は、世帯数の増減に比例すると考えられるため、国立社会保障・人口問題研究所の将来世帯数を以って推計した。

③なお、この推計では、新規の需要獲得、原単位要因（省エネ努力）、構造要因（産業構造変化）、生産要因（産出額変化）、技術発展等の要素は考慮していない。

ロ. 推計結果

上記の前提に基づいた推計結果では、全国的には 2018 年実績値と比較して、2040 年には▲2.7%とやや減少するものの、概ね横ばいで推移することが見込まれる。地域別では、関東および中部以外の地域で減少を見込んでおり、北海道および東北では、世帯数の大幅な減少に伴い、10%以上減少する推計結果となっている。

都市ガス使用量の将来推計結果（家庭用）

	2018 年実績	2020 年	2030 年	2040 年	増減比 (2018 年⇒2040 年)
北海道	11,566	11,625	11,056	9,986	▲15.8%
東北	9,224	9,344	9,003	8,276	▲11.5%
北陸	1,483	1,502	1,474	1,399	▲6.0%
関東	204,680	209,037	211,203	204,853	0.1%
中部	36,300	37,029	37,481	36,610	0.8%
近畿	96,877	98,556	96,667	90,476	▲7.1%
中国・四国	11,152	11,248	10,930	10,229	▲9.0%
九州・沖縄	15,693	15,933	15,711	14,878	▲5.5%
全国	386,975	394,273	393,525	376,707	▲2.7%

注：(単位) ＴＪ

出所：既述の各種資料に基づきしんきん地域ネット作成

３．地域別の特性

(1) 北海道

◆人口減少は、全国平均に比べ、緩やかに進行する見込みであるが、世帯数については、全国平均と比べ、４倍近い割合で減少する見込みである。

◆事業所の減少率は、全国平均とほぼ同等であり、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて小さい。

◆需要家数は全国平均とほぼ同等の増加傾向にあり、需要家密度も高い。

(2) 東北

◆人口減少が全地域で最も深刻化する見込みであり、全地域で唯一、2030 年には老年人口も減少する見込みである。また、世帯数は、全国平均と比べて４倍近い割合で減少する見込みである。

◆事業所の減少率は、直近では、８つの管轄の中で最も低く、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて小さい。

◆需要家数は微減傾向にあり、需要家密度は全エリア中で最も低く、微減傾向にある。

(3) 北陸

◆人口減少は、全国平均に比べ、緩やかに進行する見込みであるが、昼夜間人口比率が全エリア中で最も高い。なお、世帯数の減少率は、全国平均よりやや大きい。

◆事業所の減少率は、８つの管轄の中で２番目に大きく、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。

◆需要家数は全地域で最も減少しており、需要家密度も低下している。

(4) 関東

◆人口減少は、全エリアで最も緩やかに進行しており、昼夜間人口比率が全エリアで最も低い。世帯数については、多くの他地域が減少見込みであるのに対し、微増する見込みとなっている。

◆事業所の減少率は、全国平均をやや上回ると見込まれるが、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。

◆需要家数は、増加傾向で推移しており、増加割合も全エリアで最も大きい。需要家密度も全エリアの中で唯一 100 件／㎢以上であり、上昇傾向にある。

(5) 中部

◆人口減少は、全国平均に比べ、緩やかに進行する見込みであるが、世帯数については多くの他地域が減少見込みであるのに対し、微増する見込みである。

◆事業所の減少率は、全エリア中で最も大きく、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。また、「製造業」の割合が全体の４割以上を占めている。

◆需要家数は、増加傾向にあるが、全国平均と比べると増加割合は小さい。

(6) 近畿

◆人口減少は、全国平均と同じ割合で進行する見込みであるが、世帯数の減少率は、全国平均より大きい。

◆事業所の減少率は、全エリア中で最も大きく、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。

◆需要家数は、増加傾向にあるが、全国平均と比べると増加割合は小さい。また、需要家密度は、東北に次いで低い水準となっている。

(7) 中国・四国

◆人口減少は、全国平均に比べ、緩やかに進行する見込みであるが、世帯数の減少率は、全国平均より大きい。

◆事業所の減少率は、全国平均と同水準である。また、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。

◆需要家数は、微減傾向にあるが、需要家密度は、全国平均と同水準である。

(8) 九州・沖縄

◆人口減少は、全国平均に比べ、緩やかに進行する見込みであるが、世帯数の減少率は、全国平均をやや上回る。

◆事業所の減少率は、全国平均より小さく、産業別付加価値に占める「製造業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の合計割合が全国平均と比べて大きい。特に、医療福祉の割合は、全国平均のおよそ２倍の水準となっている。

◆需要家数は、微増傾向にあるが、需要家密度は、東北や近畿に次いで３番目に低い水準となっている。

第３章　ガス事業者の財務状況

１．財務分析の概要

(1)　分析事項

資源エネルギー庁および各経済産業局が保有するガス事業者の過去５年間にわたる財務データについて、生産性・収益性・効率性・成長性・安全性の観点から財務指標を設定し分析した。

(2)　分析対象としたガス事業者

本調査において財務分析の対象としたガス事業者は、大手４ガス事業者を除く 189 者である。

(3)　分析方法

勘定科目毎に全国および地区別に合計値や平均値を算出し傾向を分析した。各地区の区分は、各地方経済産業局が管轄する地区を原則とした。

ただし、下表のとおり、ガス事業者が１者のみの地区は、個社の数値が平均値となることを避けるため、近隣の経済産業局と統合し、資源エネルギー庁管轄のガス事業者は、東北地区での事業を主としていることを踏まえ、東北地区に含めて整理した。

地区の分類

地区	管轄組織
北海道	北海道経済産業局
東北	資源エネルギー庁・東北経済産業局
北陸	中部経済産業局　電力・ガス事業北陸支局
関東	関東経済産業局
中部	中部経済産業局
近畿	近畿経済産業局
中国・四国	中国経済産業局・四国経済産業局
九州・沖縄	九州経済産業局・沖縄総合事務局

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

２．全国の状況

(1)　ガス事業売上高等

全ガス事業者の損益計算書の主要項目を合算すると、ガス事業売上高（以下「売上高」という。）および売上総利益以下の各利益段階は、2017 年４月のガス小売全面自由化以降も、増収・増益基調で推移している。

売上高・売上総利益の構成については、原料費、為替・原油価格といた外的要因によって売上原価が変動する事業構造であるものの、外的要因の変化に伴う原料費調整制度によってガス料金変更が可能であるため、大きな変化は生じていない。

その結果、利益面については、売上高の増収により、事業利益以下の各利益段階で堅調に推移している。

全国ベースでの売上高・利益の推移

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	対 2016 年増減率
ガス事業売上高	838,836	908,427	982,274	1,000,506	884,410	5.43%
売上総利益	366,852	403,525	400,361	410,998	408,582	11.38%
事業利益	32,657	34,636	26,302	35,483	35,761	9.51%
営業利益	62,881	61,387	54,510	67,415	67,916	8.01%
経常利益	72,846	71,635	64,981	79,335	81,745	12.22%
当期純利益	50,629	53,254	56,061	56,225	61,451	21.38%

注：(単位) 百万円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

(2) 経営指標

イ. 生産性・収益性・効率性・成長性・安全性にかかる経営指標

財務分析に際して利用した経営指標

分類	項目・比率名称	単位	内容	計算式
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	従業員１人あたりの売上高であり、この値が高いことは、労働効率が良いことを示している。	売上高÷従業員
	労働装備率	千円	従業員１人あたりの設備投資額で、高いほど機械化が進んでいることを示す。一般ガス導管事業者においては、有形固定資産のうちガス関連設備（導管および製造機器等）が多く、金額が高いほど従業員１人あたりのガス関連設備（導管等）への投資が行われていることを示す。	有形固定資産÷従業員数
収益性	総資本事業利益率	%	総資本に対する事業利益の割合を表す。比率が高いほど、少ない資本で効率的に本業の利益を出していることを示す。	事業利益÷総資本×100
	総資本当期純利益率	%	総資本に対する当期純利益の割合を表す。総資本を利用して、どの程度の最終的な利益を上げているかを示す指標です。	当期純利益÷総資本×100
効率性	総資本回転率	回	売上高が総資本の何倍にあたるかを回転数として表す。この回転数が多いほど、少ない資本で大きな売上をあげたことを示すため、多いほど良い。	売上高÷総資本
	総資産回転期間	日	総資産が売上高の何日分あるかを測定する指標であり、総資産を回収するために何日必要かを示す。期間が短いほど資産が効率的に運用されている。	総資産÷1日あたりの売上高
成長性	売上増加率	%	売上高の伸び率のことを言い、売上高伸び率とも呼ばれる。企業の成長性や規模の拡大ペースを分析する際などに用いられる。	（当期売上高－前期売上高）÷前期売上高×100
	営業利益増加率	%	営業利益の伸び率のことを言う。営業利益は、会社が本業の営業活動で稼ぎ出した利益であり、本業で利益を稼ぎ出すことが経営の基本といえ、本業での会社の成長性をみる指標である。	（当期事業利益－前期事業利益）÷前期事業利益×100
安全性	自己資本比率	%	総資本に占める自己資本の割合であり、企業資本の調達部分の健全性、自己資本蓄積度合いを表している。この値が高いほど安全性に優れている。	自己資本÷総資本×100
	経常収支比率	%	企業の収益性を示すもので，経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す。100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。	経常収入÷経常支出×100

出所：しんきん地域ネット作成

ロ. 経営指標の概況

各ガス事業者の財務計数を合算した算出した経営指標について、直近期と 2016 年度期で下表のとおり比較した。なお、直近期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財務計数となっている。

① 生産性

従業員 1 人あたりの売上高は、▲1.04%減少の 59 百万円と生産性がやや低下している。労働装備率も▲5.10%減少の 71 百万円と従業員 1 人あたりの有形固定資産でみると、投資の減少が窺える。

② 収益性

総資本事業利益率は、0.04 ポイント上昇の 1.96%と本業の収益性が高まっている。また、総資本当期純利益率は、0.38 ポイント上昇の 3.36%と会社全体の収益性も高まっている。

③　効率性

総資本回転率は、▲1.90%減少 0.48 回と概ね横ばいとなった。総資産回転期間は 1.94%増加の 754.66 日と効率性は低下している。総資本および総資産を効率的に活用した売上高増加ができていないと言える。今後は、需要家の獲得等に努めるなかで、総資本および総資産を意識した売上高増加を実現することで、効率性の改善が図られる。

④　成長性

売上高増加率が▲13.46 ポイント低下の▲11.60%、営業利益増加率が▲22.93 ポイント低下の 0.74%となっており、売上高および営業利益の増加率は、減少傾向にある。売上高については、気候条件や原料費等の外的要因の影響もあり減少しており、営業利益については、前年の大幅な増加率を考慮すると需要家獲得に向けた附帯事業における収益確保が落ち着いたと言える。

⑤　安全性

自己資本比率は、4.99 ポイント上昇の 55.28%と当期純利益の積上げによる自己資本増加が図られ、安全性が良化した。経常収支比率は、▲8.08 ポイント低下の 97.84%と安全性の目安となる 100%を下回る水準に低下した。営業外損益や付帯事業損益のバランスが悪化しており、経常収支比率については低下したものと解される。

経営指標の状況

	項目・比率名称	単位	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	60,535	59,907	▲1.04%
	労働装備率	千円	74,996	71,169	▲5.10%
収益性	総資本事業利益率	%	1.92%	1.96%	0.04pt
	総資本当期純利益率	%	2.98%	3.36%	0.38pt
効率性	総資本回転率	回	0.49	0.48	▲1.90%
	総資産回転期間	日	740.31	754.66	1.94%
成長性	売上増加率	%	1.86%	▲11.60%	▲13.46pt
	営業利益増加率	%	23.67%	0.74%	▲22.93pt
安全性	自己資本比率	%	50.29%	55.28%	4.99pt
	経常収支比率	%	105.92%	97.84%	▲8.08pt

注：成長性における 2016 年の計数は、2019 年の数値を使用、2020 年の売上高増加率および営業利益増加率は対 2019 増減率、対 2016 年増減率は、2019 年および 2020 年の数値の比較

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

３．地区別の状況

(1) 分類

地区は、各経済産業局の管轄都道府県に基づき、下表のとおり区分した。

各地区における都道府県およびガス事業者数

地区	都道府県	事業者数
北海道	北海道	8 者
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	34 者
北陸	石川県、富山県	4 者
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県	80 者
中部	岐阜県、愛知県、三重県	6 者
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	18 者
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県	13 者
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	26 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

(2) ガス事業売上高

ガス事業売上高は、東北および近畿のみが減収となり、それ以外の地区では増収となっている。

地区別のガス事業売上高の増減状況

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率
北海道	64, 195, 874	70, 161, 105	9. 29%
東北	80, 015, 790	79, 502, 469	▲ 0. 64%
北陸	17, 902, 036	18, 857, 417	5. 34%
関東	441, 663, 699	473, 072, 164	7. 11%
中部	35, 777, 138	43, 260, 174	20. 92%
近畿	29, 695, 834	21, 856, 447	▲ 26. 40%
中国・四国	123, 319, 050	129, 809, 429	5. 26%
九州・沖縄	46, 266, 852	47, 891, 285	3. 51%
合計	838, 836, 273	884, 410, 490	5. 43%

注：(単位) 千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

イ．売上高の増減事業者数

北海道および中部では、全てのガス事業者においてガス事業売上高が増加しており、北陸および九州・沖縄では、ガス事業売上高の増加事業者数と減少事業者数が同数となっている。

しかしながら、その他の地区（東北、関東、近畿、中国・四国）では、過半数のガス事業者においてガス事業売上高が減少している。

地区別の売上高の増減事業者数

	増加事業者数	減少事業者数
北海道	8 者	0 者
東北	16 者	18 者
北陸	2 者	2 者
関東	38 者	42 者
中部	6 者	0 者
近畿	6 者	12 者
中国・四国	6 者	7 者
九州・沖縄	13 者	13 者
合計	95 者	94 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ロ．売上規模別の増減事業者数

売上規模が 10 億円以上のガス事業者においては、ガス事業売上高が増加したガス事業者が多いが、10 億円未満のガス事業者では減少が顕著となっている。

売上高別の売上高の増減事業者数

	増加	減少
300 億円以上	6 者	1 者
100 億円以上　300 億円未満	7 者	5 者
40 億円以上　100 億円未満	13 者	8 者
20 億円以上　40 億円未満	14 者	12 者
10 億円以上　20 億円未満	17 者	16 者
５億円以上　10 億円未満	12 者	17 者
２億円以上　５億円未満	17 者	20 者
０円以上　２億円未満	9 者	15 者
合計	95 者	94 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ハ. 地区別規模別でみたガス事業者の分布

売上高別にガス事業者を区分すると、売上高が 10 億円未満のガス事業者が 90 者と約半数を占めている。

ただし、関東では、売上高が 10 億円以上のガス事業者が多い。

地区別規模別でみたガス事業売上高別ガス事業者の分布

地域	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
北海道	1	1	0	1	2	2	0	1	8
東北	8	9	4	8	2	1	2	0	34
北陸	0	0	1	1	0	1	1	0	4
関東	9	11	11	15	14	11	5	4	80
中部	0	1	0	2	1	1	0	1	6
近畿	2	6	5	1	3	1	0	0	18
中国・四国	0	1	3	3	1	1	3	1	13
九州・沖縄	4	8	5	2	3	3	1	0	26
合計	24	37	29	33	26	21	12	7	189

注：各項目について減少のガス事業者が５者以上いる部分に網掛け
出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

(3) 各地区の状況

イ. 北海道

① 決算概況

北海道では、全国平均を超える水準で増収増益となっている。

決算概況【北海道】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率 （北海道）	対 2016 年増減率 （全国）
ガス事業売上高	64,195,874	70,161,105	9.29%	5.43%
売上総利益	29,081,120	34,180,401	17.53%	11.38%
事業利益	▲554,517	1,727,446	411.52%	9.51%
営業利益	2,051,421	5,072,982	147.29%	8.01%
経常利益	2,547,896	5,554,062	117.99%	12.22%
当期純利益	2,187,168	4,414,740	101.85%	21.38%

注：（単位）千円
出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

②　ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

ガス事業売上高は、全ガス事業者が増収となっており、寒冷地としての気候条件等に加え、各ガス事業者における積極的な営業が功奏していると考えられる。

北海道での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	8者	0者
事業利益	7者	1者
営業利益	7者	1者
経常利益	6者	2者
当期純利益	6者	2者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

下表のとおり売上規模による有意な影響はみられない。

北海道での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	0円以上 2億円未満	2億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	1	1	0	1	2	2	0	1	8
	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上総利益	増加	0	0	0	1	2	2	0	1	6
	減少	1	1	0	0	0	0	0	0	2
事業利益	増加	0	1	0	1	2	2	0	1	7
	減少	1	0	0	0	0	0	0	0	1
営業利益	増加	0	1	0	1	2	2	0	1	7
	減少	1	0	0	0	0	0	0	0	1
経常利益	増加	0	1	0	1	1	2	0	1	6
	減少	1	0	0	0	1	0	0	0	2
当期純利益	増加	0	1	0	1	1	2	0	1	6
	減少	1	0	0	0	1	0	0	0	2

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

従業員１人あたりの売上高が全国平均と比して少ない状態にあり、また効率性の指標が低く、結果、収益性や安全性（自己資本比率）が低い状態となっている。

北海道の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	49,343	51,665
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	76,635	79,909
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	▲0.36%	0.99%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	1.41%	1.26%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.41	0.40
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	879.69	904.10
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		▲56.75%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		112.58%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	35.82%	39.09%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	101.74%	104.03%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ロ．東北

①　決算概況

東北では、売上高が鈍化する厳しい情勢の中で、売上総利益については全国平均をやや下回る水準に留まっており、事業利益・営業利益・経常利益については全国平均を大幅に上回る増加率となっている。

決算概況【東北】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（東北）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	80,015,790	79,502,469	▲ 0.64%	5.43%
売上総利益	36,704,816	40,514,126	10.38%	11.38%
事業利益	2,463,884	3,934,736	59.70%	9.51%
営業利益	4,587,560	5,616,098	22.42%	8.01%
経常利益	4,151,178	6,472,427	55.92%	12.22%
当期純利益	4,539,676	4,714,338	3.85%	21.38%

注：（単位）千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

②　ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、各種利益について増加事業者数が多いのは売上総利益のみであり、事業利益以下については、減少した事業者数の方が多い。

東北での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	16 者	18 者
売上総利益	22 者	12 者
事業利益	17 者	17 者
営業利益	15 者	19 者
経常利益	17 者	17 者
当期純利益	16 者	18 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模が小さいガス事業者による利益縮小が顕著になっている。

東北での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	4	4	3	3	1	0	1	0	16
	減少	4	5	1	5	1	1	1	0	18
売上総利益	増加	4	6	3	4	2	1	2	0	22
	減少	4	3	1	4	0	0	0	0	12
事業利益	増加	4	5	2	3	1	0	2	0	17
	減少	4	4	2	5	1	1	0	0	17
営業利益	増加	2	5	2	3	1	0	2	0	15
	減少	6	4	2	5	1	1	0	0	19
経常利益	増加	4	5	2	3	1	0	2	0	17
	減少	4	4	2	5	1	1	0	0	17
当期純利益	増加	4	5	1	3	1	0	2	0	16
	減少	4	4	3	5	1	1	0	0	18

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、規模の小さいガス事業者が多い地域性を反映して生産性が全国平均と比して低い状態にあり、結果として収益性（総資本当期純利益率）や安全性（自己資本比率）が低い状態にある。

東北の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	42,003	40,666
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	62,343	54,384
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	1.55%	2.58%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	2.85%	2.98%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.50	0.52
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	726.89	699.22
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		20.59%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		114.35%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	25.86%	38.96%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	103.82%	106.66%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ハ. 北陸

① 決算概況

北陸では、全国平均と同水準で売上高が増加しており、売上総利益以下ついては、経常利益を除いて、全国平均を上回る水準で利益額が増加している。

決算概況【北陸】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（北陸）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	17,902,036	18,857,417	5.34%	5.43%
売上総利益	8,861,221	11,193,691	26.32%	11.38%
事業利益	902,242	1,191,667	32.08%	9.51%
営業利益	1,162,952	1,444,548	24.21%	8.01%
経常利益	1,330,113	1,501,571	12.89%	12.22%
当期純利益	1,080,335	1,410,310	30.54%	21.38%

注：（単位）千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

② ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、売上総利益については全ガス事業者が増加しているものの、その他の項目については増減数が拮抗した、あるいは減少したガス事業者数が多い。

北陸での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	2 者	2 者
売上総利益	4 者	0 者
事業利益	2 者	2 者
営業利益	2 者	2 者
経常利益	1 者	3 者
当期純利益	1 者	3 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模による影響は小さく、分散しているものの、40 億円以上のガス事業者での売上や売上総利益、その他の各種利益の増加が見られる。

北陸での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	減少	0	0	1	0	0	1	0	0	2
売上総利益	増加	0	0	1	1	0	1	1	0	4
	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業利益	増加	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	減少	0	0	1	1	0	0	0	0	2
営業利益	増加	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	減少	0	0	1	1	0	0	0	0	2
経常利益	増加	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	減少	0	0	1	1	0	0	1	0	3
当期純利益	増加	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	減少	0	0	1	1	0	0	1	0	3

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、生産性が全国平均と比して低い状態にあるが、効率性については全国平均を上回る水準であり、この結果として収益性が確保されていると考えられる。

北陸の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	39,087	42,568
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	66,944	62,063
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	2.04%	3.08%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	2.44%	2.79%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.40	0.49
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	902.97	750.06
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		116.57%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		81.61%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	34.71%	47.25%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	107.96%	105.69%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

二. 関東

① 決算概況

関東では、全国平均以上の水準で売上高や売上総利益が増加しているが、各種利益については全国平均を下回る水準に留まっている。

決算概況【関東】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（関東）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	441,663,699	473,072,164	7.11%	5.43%
売上総利益	181,410,023	209,100,015	15.26%	11.38%
事業利益	23,148,832	21,128,685	▲ 8.73%	9.51%
営業利益	38,664,934	39,207,678	1.40%	8.01%
経常利益	44,852,537	47,127,045	5.07%	12.22%
当期純利益	30,181,021	33,113,254	9.72%	21.38%

注：（単位）千円
出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

② ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、８割のガス事業者で売上総利益が確保されているが、事業利益以下については 30 者以上のガス事業者数が減少となっており、価格と付帯事業等通じた付加サービスの提供の両面で競争が展開されていると考えられる。

関東での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	38 者	42 者
売上総利益	64 者	16 者
事業利益	47 者	33 者
営業利益	50 者	30 者
経常利益	50 者	30 者
当期純利益	46 者	34 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、各種利益が減少しているガス事業者は売上規模 40 億未満の小規模なガス事業者において広く分布しているが、100 億円以上のガス事業者においても減少しており、多数のガス事業者が集積した地理的範囲の中で、異業種からの参入を含めて様々な事業者の戦略が錯綜しているように思われる。

関東での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	2	6	5	8	7	5	2	3	38
	減少	7	5	6	7	7	6	3	1	42
売上総利益	増加	4	7	9	13	14	10	4	3	64
	減少	5	4	2	2	0	1	1	1	16
事業利益	増加	4	9	6	9	8	6	3	2	47
	減少	5	2	5	6	6	5	2	2	33
営業利益	増加	6	8	5	8	8	8	4	3	50
	減少	3	3	6	7	6	3	1	1	30
経常利益	増加	5	7	5	9	8	9	4	3	50
	減少	4	4	6	6	6	2	1	1	30
当期純利益	増加	5	4	5	10	6	9	4	3	46
	減少	4	7	6	5	8	2	1	1	34

出所：しんきん地域ネット作成

④ 経営指標

経営指標の動向では、収益性や効率性、安全性では、全国平均より高い水準にある。しかし、総資産回転期間は長期化しており、労働装備率も全国平均下回る水準に低下している。他地区より規模の大きなガス事業者が所在しているとともに、また多数のガス事業者が集積している状況を勘案した場合、資本効率を勘案した市場競争が展開される可能性がある。

関東の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	76,479	70,840
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	76,836	68,696
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	2.89%	2.43%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	3.77%	3.48%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.55	0.54
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	662.14	669.72
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		▲17.61%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		102.36%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	64.05%	66.36%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	107.86%	91.12%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ホ. 中部

① 決算概況

中部では、製造業の集積等を背景として売上高の増加傾向が持続しているとともに、当期純利益を除く各種利益も増加している。

決算概況【中部】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（中部）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	35,777,138	43,260,174	20.92%	5.43%
売上総利益	16,552,170	19,618,714	18.53%	11.38%
事業利益	301,302	1,303,627	332.66%	9.51%
営業利益	820,748	1,668,975	103.35%	8.01%
経常利益	1,225,017	2,054,663	67.73%	12.22%
当期純利益	1,820,601	1,614,445	▲ 11.32%	21.38%

注：（単位）千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

② ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、全ての項目において、増加したガス事業者が多い。売上高の増加を背景として、各ガス事業者が収益確保を図っていると考えられる。

中部での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	6 者	0 者
売上総利益	5 者	1 者
事業利益	5 者	1 者
営業利益	6 者	0 者
経常利益	6 者	0 者
当期純利益	4 者	2 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模による影響は乏しく、概ね増収増益である。

中部での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	0	1	0	2	1	1	0	1	6
	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上総利益	増加	0	1	0	2	0	1	0	1	5
	減少	0	0	0	0	1	0	0	0	1
事業利益	増加	0	1	0	2	0	1	0	1	5
	減少	0	0	0	0	1	0	0	0	1
営業利益	増加	0	1	0	2	1	1	0	1	6
	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益	増加	0	1	0	2	1	1	0	1	6
	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	増加	0	1	0	1	1	1	0	0	4
	減少	0	0	0	1	0	0	0	1	2

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、従業員当りの生産性が高く、また効率性も全国平均と比して高い状態にある。この結果、成長性が鈍化した近時の市場においても、高い収益性を確保していると考えられる。

中部の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	64,931	88,106
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	77,829	114,549
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	0.41%	1.36%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	2.48%	1.90%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.49	0.45
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	748.08	807.00
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		▲51.06%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		76.84%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	44.69%	47.80%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	102.67%	102.06%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

へ. 近畿

① 決算概況

近畿では、売上高が減少する厳しい市場環境にあり、当期純利益を除く売上総利益以下の各種利益が減少しており、特別損益で捻出している状態にある。

決算概況【近畿】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（近畿）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	29,695,834	21,856,447	▲ 26.40%	5.43%
売上総利益	11,894,574	11,711,679	▲ 1.54%	11.38%
事業利益	1,503,082	1,259,698	▲ 16.19%	9.51%
営業利益	4,914,216	4,089,051	▲ 16.79%	8.01%
経常利益	5,491,421	5,225,014	▲ 4.85%	12.22%
当期純利益	1,974,156	3,145,838	59.35%	21.38%

注：（単位）千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

② ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみると、売上高や売上高総利益を確保したガス事業者は 1/3 に留まっており、事業利益以下についても半数近くの７～９者が減少となっている。

近畿での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	6 者	12 者
売上総利益	5 者	13 者
事業利益	10 者	8 者
営業利益	9 者	9 者
経常利益	11 者	7 者
当期純利益	10 者	8 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模 10 億円未満のガス事業者での売上高や各種利益の減少が多い反面、10 億円未満のガス事業者であっても事業利益以下を確保しており、様々な経営資源を活用した競争が展開していると推察される。

近畿での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	0	3	1	0	1	1	0	0	6
	減少	2	3	4	1	2	0	0	0	12
売上総利益	増加	1	2	1	0	0	1	0	0	5
	減少	1	4	4	1	3	0	0	0	13
事業利益	増加	2	5	2	0	1	0	0	0	10
	減少	0	1	3	1	2	1	0	0	8
営業利益	増加	1	4	2	0	1	1	0	0	9
	減少	1	2	3	1	2	0	0	0	9
経常利益	増加	1	5	3	0	1	1	0	0	11
	減少	1	1	2	1	2	0	0	0	7
当期純利益	増加	1	4	3	0	1	1	0	0	10
	減少	1	2	2	1	2	0	0	0	8

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、労働装備率が全国平均と比して２倍以上の極めて高い水準にあり、また、成長性の指標も全国平均よりも高い。しかし、総資本資産回転期間が長い状態が継続しており、設備等に対して過剰投資となっている可能性が高い。

近畿の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	55,506	44,154
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	149,851	154,938
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	1.03%	0.83%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	1.36%	1.30%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.20	0.14
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	1,788.60	2,532.79
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		26.31%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		98.13%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	47.95%	54.02%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	104.01%	104.50%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

ト．中国・四国

①　決算概況

中国・四国では、売上高が全国平均とほぼ同水準で増加しているが、当期純利益を除く各種利益は減少している。

決算概況【中国・四国】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（中国･四国）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	123,319,050	129,809,429	5.26%	5.43%
売上総利益	56,689,847	55,859,340	▲ 1.47%	11.38%
事業利益	2,734,896	2,425,976	▲ 11.30%	9.51%
営業利益	5,118,470	4,226,617	▲ 17.42%	8.01%
経常利益	7,360,862	6,764,400	▲ 8.10%	12.22%
当期純利益	5,289,944	8,095,807	53.04%	21.38%

注：（単位）千円

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

②　ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、売上高や各種利益について増加事業者数と減少事業者数が概ね拮抗した状態にあり、売上高が増加する堅調な市場環境となっている。

中国・四国での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	6 者	7 者
売上総利益	7 者	6 者
事業利益	7 者	6 者
営業利益	7 者	6 者
経常利益	7 者	6 者
当期純利益	8 者	5 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模による影響は小さく、100 億円以上 300 億円未満に位置する特定のガス事業者の売上および利益が減少している。

中国・四国での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	0円以上 2億円未満	2億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	0	0	1	1	0	1	2	1	6
	減少	0	1	2	2	1	0	1	0	7
売上総利益	増加	0	1	2	2	0	1	1	0	7
	減少	0	0	1	1	1	0	2	1	6
事業利益	増加	0	1	3	1	1	1	0	0	7
	減少	0	0	0	2	0	0	3	1	6
営業利益	増加	0	1	2	2	1	0	1	0	7
	減少	0	0	1	1	0	1	2	1	6
経常利益	増加	0	1	2	2	1	0	1	0	7
	減少	0	0	1	1	0	1	2	1	6
当期純利益	増加	0	1	2	2	1	0	1	1	8
	減少	0	0	1	1	0	1	2	0	5

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、効率性の指標は良好であるが、労働装備率や収益性は全国平均を下回っている。直近に高い成長性を示しているが、地理的な制約条件等も勘案した場合、設備投資は容易でなく、収益力が鈍化していると考えられる。

中国・四国の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人あたりの売上高	千円	57,869	59,848
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	69,239	68,105
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	1.33%	1.08%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	2.56%	2.36%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.60	0.58
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	610.80	629.09
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		47.17%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		80.55%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	39.97%	46.03%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	104.63%	104.32%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

チ. 九州・沖縄

① 決算概況

九州・沖縄では、売上高や売上総利益の増加は鈍化しているが、事業利益以下の各種利益については、全国平均を上回る水準で増加している。

決算概況【九州・沖縄】

	2016 年	2020 年	対 2016 年増減率（九州・沖縄）	対 2016 年増減率（全国）
ガス事業売上高	46,266,852	47,891,285	3.51%	5.43%
売上総利益	25,658,287	26,404,473	2.91%	11.38%
事業利益	2,157,475	2,789,488	29.29%	9.51%
営業利益	5,560,911	6,589,667	18.50%	8.01%
経常利益	5,886,667	7,045,434	19.68%	12.22%
当期純利益	3,555,749	4,942,703	39.01%	21.38%

注：（単位）千円
出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

② ガス事業売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目における増減事業者数をみた場合、売上高や売上高総利益、事業利益については増加事業者と減少事業者数は拮抗した状態にあるが、営業利益以下については、2/3 以上のガス事業者が増加となっている。

九州・沖縄での売上および各種利益の増減事業者数

	増加	減少
ガス事業売上高	13 者	13 者
売上総利益	14 者	12 者
事業利益	14 者	12 者
営業利益	17 者	9 者
経常利益	17 者	9 者
当期純利益	20 者	6 者

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

③　ガス事業売上高規模別の売上高・各利益段階の増減事業者数

各項目増減の規模別分布でみた場合、売上規模 10 億円未満のガス事業者において、各項目において減少となっており、異業種からの参入や規模の大きなガス事業者を中心とした競争激化により、小規模ガス事業者中心に収益が圧迫されつつある。

九州・沖縄での事業者規模別の売上高および各種利益の増減分布

項目	増減	０円以上 ２億円未満	２億円以上 ５億円未満	５億円以上 10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 40億円未満	40億円以上 100億円未満	100億円以上 300億円未満	300億円以上	合計
ガス事業売上高	増加	2	2	2	1	2	3	1	0	13
	減少	2	6	3	1	1	0	0	0	13
売上総利益	増加	3	4	2	2	2	1	0	0	14
	減少	1	4	3	0	1	2	1	0	12
事業利益	増加	2	4	3	2	2	1	0	0	14
	減少	2	4	2	0	1	2	1	0	12
営業利益	増加	3	4	2	2	2	3	1	0	17
	減少	1	4	3	0	1	0	0	0	9
経常利益	増加	3	4	2	2	2	3	1	0	17
	減少	1	4	3	0	1	0	0	0	9
当期純利益	増加	3	6	3	2	2	3	1	0	20
	減少	1	2	2	0	1	0	0	0	6

出所：しんきん地域ネット作成

④　経営指標

経営指標の動向では、生産性や収益性、効率性や安全性の指標は全国平均と同等あるいは下回る水準にあり、厳しい市場環境において苦戦を強いられているガス事業者が多いと考えられる。

九州・沖縄の経営指標の状況

項目・比率名称		単位	2016 年	2020 年
生産性	従業員１人当たりの売上高	千円	38,524	40,793
	全国平均	千円	60,535	59,907
	労働装備率	千円	63,080	58,713
	全国平均	千円	74,996	71,169
収益性	総資本事業利益率	%	1.85%	2.24%
	全国平均	%	1.92%	1.96%
	総資本当期純利益率	%	3.05%	2.85%
	全国平均	%	2.98%	3.36%
効率性	総資本回転率	回	0.40	0.38
	全国平均	回	0.49	0.48
	総資産回転期間	日	919.71	950.12
	全国平均	日	740.31	754.66
成長性	売上増加率（対 2019 年）	%		▲64.10%
	全国平均	%		▲11.60%
	営業利益増加率（対 2019 年）	%		104.01%
	全国平均	%		0.74%
安全性	自己資本比率	%	39.02%	47.01%
	全国平均	%	50.29%	55.28%
	経常収支比率	%	106.30%	111.33%
	全国平均	%	105.92%	97.84%

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

第４章　クラスター分析

１．クラスター分析の概要

(1)　クラスター分析とは

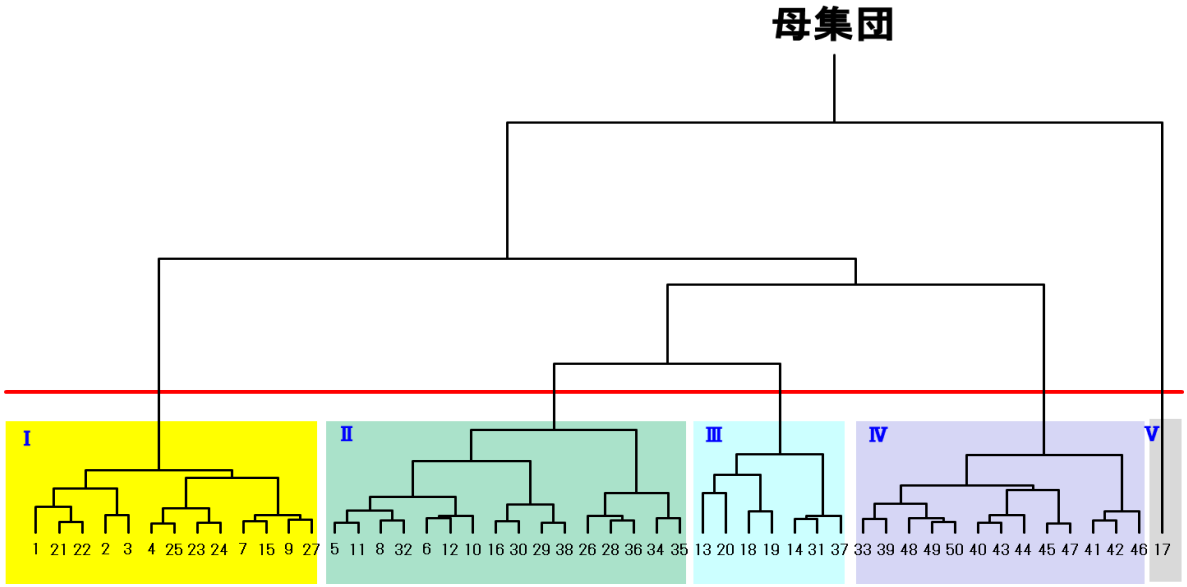
クラスター分析とは、主観を排して、与えられたデータのみから似たもの同士を分類する手法である。

クラスター分析には、階層的クラスター分析と非階層的クラスター分析がある。階層的クラスター分析は、個々の対象をまとめていき、大きなグループをつくる手法である。一方、あらかじめグループ数を指定するなどの制約条件を設ける手法を非階層的クラスター分析という。

本調査におけるクラスター分析は、階層的クラスター分析を用いている。

本調査は、供給地域の地域経済データおよびガス事業者の財務状況（2020 年度）をパラメーターとして、調査対象である 189 者を分類し、地域面・財務面からガス事業者の傾向および特性を把握するものである。

クラスター分析のイメージ



出所：しんきん地域ネット作成

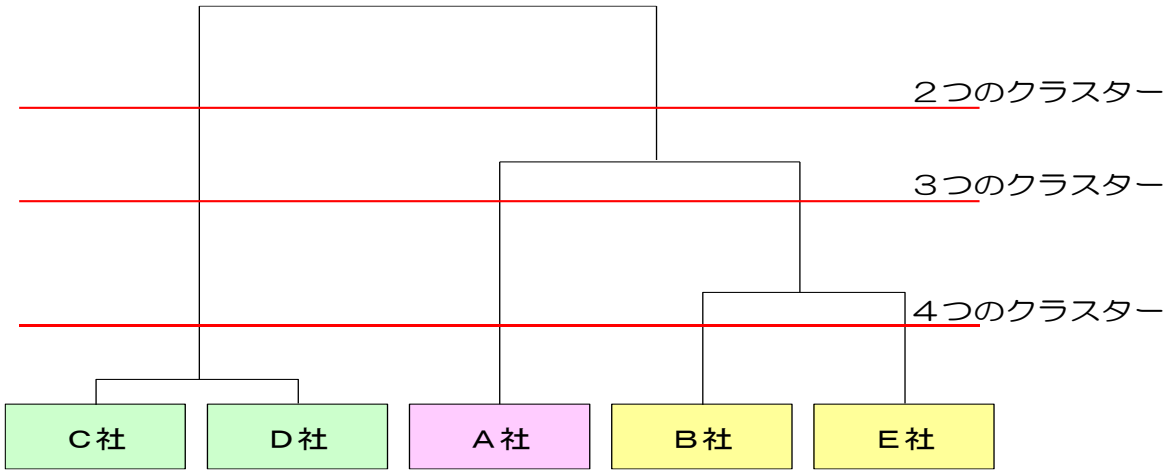
(2)　階層的クラスター分析

階層的クラスター分析では、逐次的に対象となるデータ（変数）を結合し、クラスター（変数の集合体）を階層的に構成することを目的とする。

階層的クラスター分析は、最も似ている性質のデータの組合せから順にクラスターにしていく方法であり、クラスターが生まれる順序をデンドログラム（樹形図）で表す。下図の例で言えば、一番近い（＝低い階層でクラスタリングされている）Ｃ社とＤ社が最初に結合されてクラスターになり、次いでＢ社とＥ社が結合して二番目のクラスターができ、そのクラスター（Ｂ社・Ｅ社）とＡ社とが結合して三番目のクラスターが形成され、最後にそれらが全て結合するという結果を示している。

また、階層別にクラスターの個数が変動するため、分析を行う上で、クラスター毎に特徴出しをするために最適なクラスターの個数を設定する必要がある。

デンドログラム（樹形図）例



出所：しんきん地域ネット作成

２．財務面からみたガス事業者のクラスター

(1)　分析に利用した変数

ガス事業者の 2020 年における財務データのうち、以下の指標を変数として７つのクラスターに分ける。

設定した変数

変　数	算出方法・選定理由
ガス事業売上高	●「ガス事業売上高」の数値を抜粋 ●「資産」と併せて、ガス事業者別の規模感を把握するため選定
ガス事業損益率	●「ガス事業利益÷ガス事業売上高」により算出 ●都市ガスの事業の収益力を把握するため選定
経常損益率	●「経常利益÷ガス事業売上高」の数値を抜粋 ●事業全体の収益性を把握するため選定
資産	●「資産合計」の数値を抜粋 ●「ガス事業売上高」と併せて、ガス事業者別の規模感を把握するため選定
ガス事業外収益率	●「(付帯事業損益＋営業雑損益) ÷ガス事業売上高」により算出 ●LP 事業等の附帯事業、その他の収益性を把握するため選定

出所：しんきん地域ネット作成

(2)　分析結果

イ．クラスター別の特徴

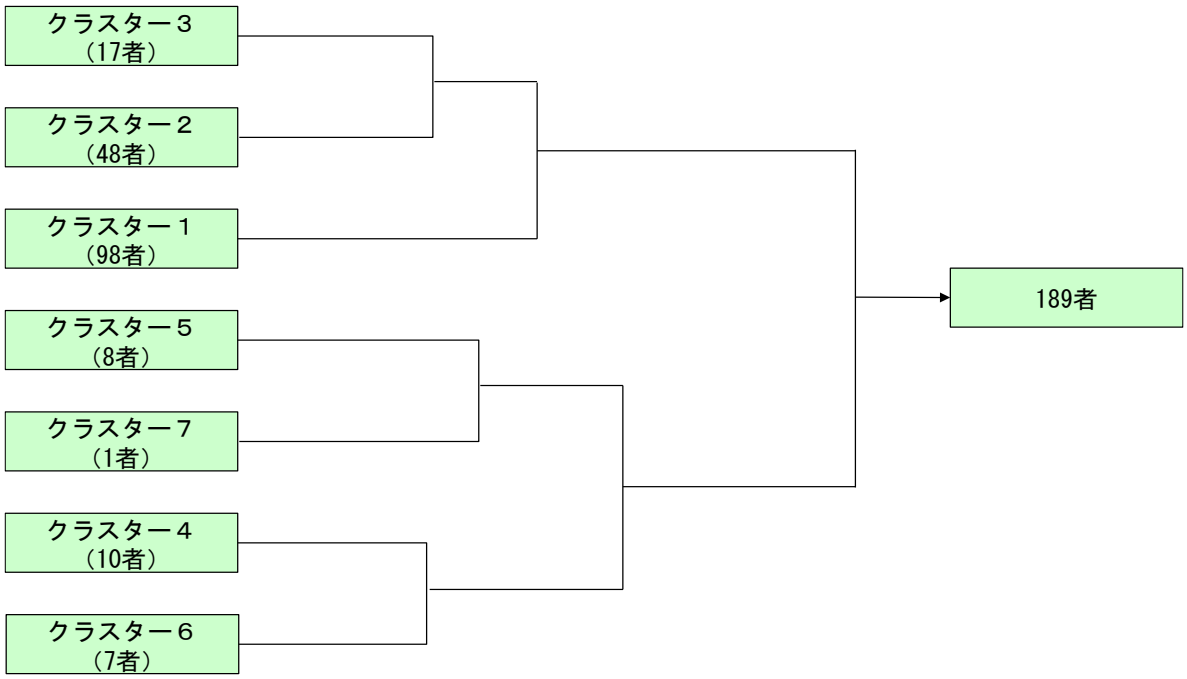
財務クラスター別の特徴

クラスター番号	特徴	件数	比率
1	都市ガス事業を主体に安定した収益を上げている中規模ガス事業者	98	51.85%
2	都市ガス事業が中心であるが、収益性が高くない中小規模ガス事業者	48	25.40%
3	附帯事業の収益性によって利益を確保できている中小規模ガス事業者	17	8.99%
4	準大手ガス事業者であり、一部、LP 事業を主体とする先も含む。	10	5.29%
5	都市ガス事業が中心であるが、収益性が低迷している中小規模ガス事業者	8	4.23%
6	上場企業を含む大手ガス事業者であり、都市ガス販売に注力している先	7	3.70%
7	LP 事業に特化している企業	1	0.53%

出所：しんきん地域ネット作成

ロ．デンドログラム

財務クラスターのデンドログラム



出所：しんきん地域ネット作成

ハ．クラスター別の変数の平均

・ガス事業損益率がプラスとなっているクラスターとマイナスとなっているクラスターがおよそ半数ずつ存在する。

・クラスター２は、ガス事業の損失が生じており、ガス事業以外の利益率（ガス事業外損益率）も高くないため、全体の経常損益率が低い。

・クラスター５は、ガス事業売上高が少なく、ガス事業の損失率が著しく大きい。ガス事業以外で不採算のガス事業を補わなければならず、ガス事業外損益率は相応の水準を確保しているものの、全体の経常損益率が低い。

財務クラスター別の変数の平均

クラスター番号	ガス事業売上高（千円）	ガス事業損益率	経常損益率	資産（千円）	ガス事業外損益率
1	3,014,704	6.5%	9.8%	5,714,617	2.7%
2	916,510	▲0.2%	5.6%	1,979,978	4.8%
3	427,917	▲9.5%	13.2%	1,487,001	18.6%
4	22,026,010	4.7%	83.8%	41,311,661	72.7%
5	168,778	▲35.2%	4.8%	818,350	29.6%
6	58,234,193	2.3%	10.8%	102,676,483	6.1%
7	17,680	▲16.0%	2645.1%	9,820,837	2430.2%

出所：しんきん地域ネット作成

３．地域面からみたガス事業者のクラスター

(1)　分析に利用した変数

ガス事業者のガス供給市町村における地域データのうち､以下の指標を変数として､８つのクラスターに区分した。なお、変数の値は、ガス供給市町村の値を合計したものである。(比率は加重平均のうえ算出)。

設定した変数

変　数	算出方法・選定理由
面積（㎢）	●国土交通省国土地理院「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」の数値を利用 ●各社の供給面積の目安を把握するため選定
事業所数	●総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」の数値を利用 ●大口営業の対象となる企業の規模を把握するため選定
世帯総数	●総務省「平成 27 年国勢調査」の数値を利用 ●営業対象の大宗を占める世帯数の規模を把握するため選定
昼夜間人口比率	●総務省「平成 27 年国勢調査」の数値を利用 ●対象地域の性格（ベッドタウン／産業都市）を把握するため選定
人口密度	●総務省「平成 27 年国勢調査」の数値を利用 ●事業を行ううえで、効率性を判断するための指標として選定。「昼間人口÷総人口」により算出

出所：しんきん地域ネット作成

(2)　分析結果

イ．クラスター別の特徴

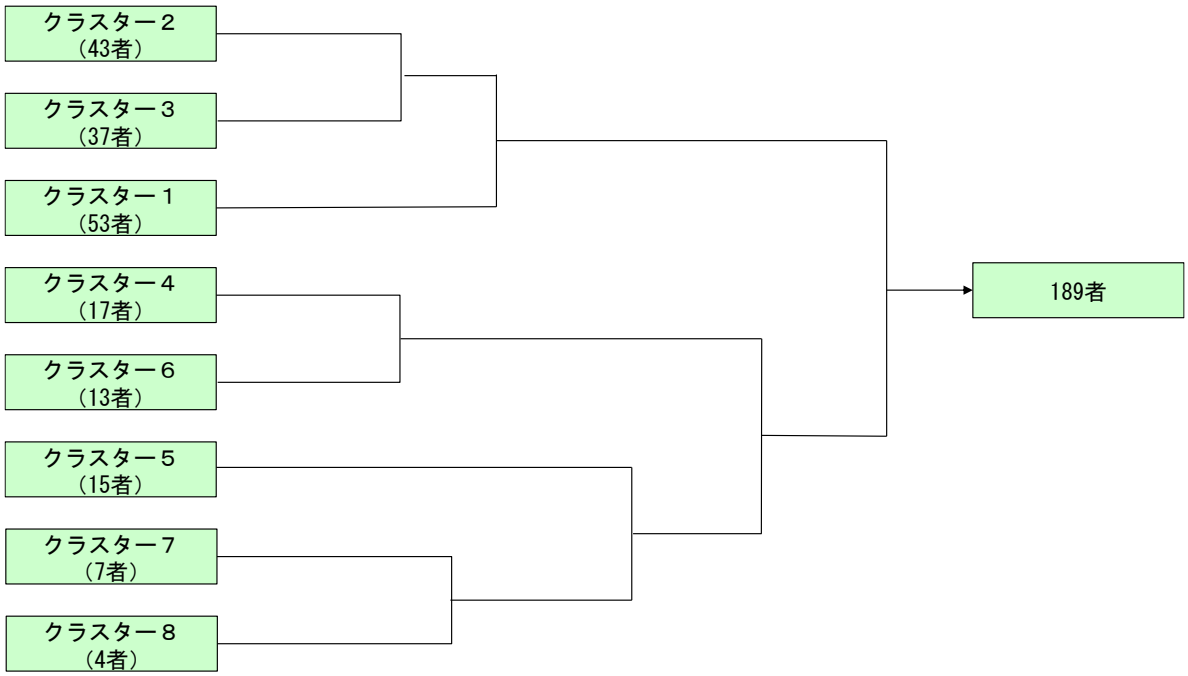
地域クラスター別の特徴

クラスター番号	特徴	件数	比率
1	人口が比較的少ないが、企業数が多く、周辺地域の雇用の受け皿となる地域	53	28.04%
2	人口・企業が比較的少なく、過疎化が危ぶまれている地域	43	22.75%
3	人口、企業数が相応に存在する地方上位都市	37	19.58%
4	狭域に人口が集積するベッドタウン	17	8.99%
5	広域に企業や人口が存在する地方の大都市および中核都市	15	7.94%
6	狭域に人口や企業が集積する首都圏近郊や地方都市圏	13	6.88%
7	人口や企業が多く点在する地方の大都市圏	7	3.70%
8	狭域に人口や企業が集積するほか、都内へ働きに出る者も多い首都圏	4	2.12%

出所：しんきん地域ネット作成

ロ．デンドログラム

地域クラスターのデンドログラム



出所：しんきん地域ネット作成

ハ．クラスター別の変数の平均

・クラスター１および２は、他のクラスターと比して、１㎢あたりの事業所数と世帯総数が少なく、ガス事業を展開するうえで、効率が悪い特性を有する。

・クラスター４、６および８は、１㎢あたりの事業所数と世帯総数が多く、効率よくガス供給できる地域であり、家庭・産業消費が大きくなりやすい特性を有する。

・クラスター３、５および７は、クラスター１および２よりも１㎢あたりの事業所数と世帯総数は大きい。ただし、今後の地域経済の縮小や人口減少の進展により、クラスター１および２に近い特性に近づいていく可能性がある。

地域クラスター別の変数平均

ｸﾗｽﾀｰ番号	面積（㎢）	事業所数（ヶ所）	世帯総数（世帯）	昼夜間人口比率	人口密度（人/㎢）	（参考）事業所数（ヶ所/㎢）	（参考）世帯総数（世帯/㎢）
1	377.6	5,676	52,104	104.0%	408.8	15	138
2	863.4	6,656	67,190	99.1%	206.2	8	78
3	210.3	4,176	46,682	96.5%	659.3	20	222
4	125.9	4,397	64,461	85.9%	1,405.4	35	512
5	1,331.3	35,948	398,890	100.8%	913.1	27	300
6	213.9	14,681	242,190	93.8%	3,632.7	69	1,132
7	3,616.7	79,117	846,514	100.9%	578.9	22	234
8	679.3	61,964	1,125,581	86.7%	4,482.0	91	1,657

出所：しんきん地域ネット作成

４．類似企業群の整理

地域経済面からみたクラスター分析と財務面からみたクラスター分析の結果をクロス集計した結果は、下表のとおりである。

クラスター分析結果のクロス整理結果

			財務						
			附帯事業の収益性によって利益を確保できている中小規模ガス事業者	都市ガス事業が中心であるが、収益性が高くない中小規模ガス事業者	都市ガス事業を主体に安定した収益を上げている中規模ガス事業者	都市ガス事業が中心であるが、収益性が低迷している中小規模ガス事業者	LP事業に特化している企業	準大手ガス事業者であり、一部、LP事業を主体とする先も含む。	上場企業を含む大手ガス事業者であり、都市ガス販売に注力している先
			3	2	1	5	7	4	6
地域	人口・企業が比較的少なく、過疎化が危ぶまれている地域	2	8	9	24	2			
	人口、企業数が相応に存在する地方上位都市	3	3	10	22	2			
	人口が比較的少ないが、企業数が多く、周辺地域の雇用の受け皿となる地域	1	5	21	22	4		1	
	狭域に人口が集積するベッドタウン	4	1	8	8				
	狭域に人口や企業が集積する首都圏近郊や地方都市圏	6			11		1	1	
	広域に企業や人口が存在する地方の大都市および中核都市	5			10			4	1
	人口や企業が多く点在する地方の大都市圏	7						3	4
	狭域に人口や企業が集積するほか、都内へ働きに出る者も多い首都圏	8			1			1	2

出所：しんきん地域ネット作成

第５章　ヒアリング調査

１．ヒアリング対象企業

財務計数の定量面および特徴的な取組みに関する定性面からヒアリング対象のガス事業者を選定した。

ヒアリングガス事業者選定の視点

定量面	定性面
◆売上高および各種利益に関係する数値の健全性 ◆生産性、収益性、効率性、成長性および安全性等の各種経営指標の健全性	◆脱炭素化や低炭素化にかかる取組み状況 ◆経営多角化やデジタル技術活用、地域社会の課題解決等の各種の経営基盤強化にかかる取組み状況

出所：しんきん地域ネット作成

２．ヒアリング対象としたガス事業者

ヒアリング対象としたガス事業者

事業者	売上規模	クラスター	
		財務	地域
Ａ社	300 億円以上	6	7
Ｂ社	100 億円以上　300 億円未満	1	5
Ｃ社	40 億円以上　100 億円未満	1	2
Ｄ社	40 億円以上　100 億円未満	1	5
Ｅ社	40 億円以上　100 億円未満	1	2
Ｆ社	20 億円以上　40 億円未満	1	1
Ｇ社	10 億円以上　20 億円未満	2	1
Ｈ社	10 億円以上　20 億円未満	1	2
Ｉ社	10 億円以上　20 億円未満	1	3
Ｊ社	５億円以上　10 億円未満	1	2
Ｋ社	２億円以上　５億円未満	3	2
Ｌ社	０円以上　２億円未満	1	1

出所：資源エネルギー庁資料よりしんきん地域ネット作成

３．ヒアリング項目

ヒアリング項目

１．事業について
- ●ガス販売先の比率について（家庭用・工業用・商業用・その他）
- ●需要構成にかかる戦略について（ex. 工業用の増加重視）
- ●製造原価および一般管理費において講じているコスト削減策
- ●原料調達にかかる取組み（ex. 調達先の多様化）
- ●リスク管理体制について（ex. 需要変動の対応、原料価格変動、調達先の信用力、販売エリアの人口動態）
- ●同業他社との競合にかかる対抗施策および自由化前・後での戦略の変化（ex. 付加価値の提供、低価格戦略）
- ●他エネルギー（電力、LP ガス、灯油等）との競合にかかる対抗施策（ex. 他業態との協業、エネファーム販売）
- ●中長期の展望（ex. 投資戦略、新事業実施、同業種との連携）

２．政府施策との関連
- ●人口減少（地域活性化）に対する取組み（ex. まちづくりへの積極参加）
- ●脱炭素化に向けた取組み（ex. 燃料の転換、CO2 削減カウント）
- ●高いレジリエンス（状況変化への適応力）に資する取組み（ex. 調達多様化、デジタル技術）

３．その他
- ●地域課題解決に向けた地元自治体・企業との連携実績の有無
- ●新型コロナによる影響
- ●他のエネルギー（電力、LP ガス、灯油等）関連事業者との連携状況
- ●行政への要望事項

出所：しんきん地域ネット作成

４．特徴的な取組事例

ヒアリングした各社の特徴的な取組みをテーマ別に以下のとおり整理した。

◆大手ガス事業者では、「人材（育成）」や「地域内の脱炭素化」等の長期的かつ広域的な視点での課題に取り組む姿勢が見られ、また、自社のみならず「行政・自治体・金融等との連携」等の広角的視点から連携を図っている。

◆中規模ガス事業者では、「レジリエンス強化」や「デジタル技術活用」等の直接的な「経費削減」等の経営基盤の強化に取り組みつつ、「人材の確保・活用」や「燃料転換」等を通じて「サービスの多角化」を企図し、長期的な課題に対して着手している。

◆小規模ガス事業者では、自社の少ない経営資源を補完する意図から、「行政・自治体・金融等との連携」や「同業種・他業種との連携」を模索する傾向が見られ、「地域社会の課題解決」に向き合う姿勢を通じて、地域密着型のサービス提供による生き残り戦略も窺える。

特徴的な取組事例

	テーマ	内容
A社	行政・自治体・金融等との連携	バイオマス発電事業支援
	人材（育成）	修理技能コンテストの実施
	地域内の脱炭素化	Jクレジット対応・省エネ賃貸住宅の推進
B社	人材（育成）	特徴的な人材育成制度の取組み
	デジタル技術の活用	WEBサイトおよびポイント活用の取組み
	地域内の脱炭素化	脱炭素関連の組織体による活動実施
C社	デジタル技術活用・経費削減	RPAの活用
	組織基盤の強化	プロジェクト制での業務運営
	サービスの多角化	附帯事業への取組み
	行政・自治体。金融等との連携	供給区域自治体との包括連携協定
D社	レジリエンス強化	複数社からの原料調達
	人材（確保）	働きやすい職場づくり
	地域内の脱炭素化	地域資源を活用した新電力への取組み
	燃料転換	燃料転換への積極的な取組み
E社	サービスの多角化	新築・子育て割引制度実施
	デジタル技術の活用・同業種・他業種との連携	IOT機器・健康管理アプリとのセット販売
	デジタル技術の活用	山間部でのスマートメーターの実証実験
	燃料転換	カーボンニュートラルガスの取扱い
F社	レジリエンス強化	出資先などからの複数社からの原料調達
	経費削減	外部委託業務の見直し
	同業種・他業種との連携・デジタル技術活用	電力会社とのセット販売・WEBサイト共有化
	経営の多角化	LP事業への参入
G社	行政・自治体。金融等との連携	自治体、第三セクターとの連携
	経営の多角化	電力会社とのセット販売
	同業種・他業種との連携	配送業務効率化
	燃料転換	燃料転換への積極的な取組み
H社	行政・自治体・金融等との連携	特定電気事業者の設立ほか
	同業種・他業種との連携	県内一般ガス導管事業者との連携
	経営の多角化	電力会社とのセット販売
I社	レジリエンス強化	サテライト製造施設からの緊急供給実施
	行政・自治体・金融等との連携	金融機関との連携
	燃料転換	カーボンニュートラルガスの活用
J社	地域社会の課題解決	廃業予定の事業者の承継
	人材（活用）	幅広い専門分野をもつ非常勤役員の活用
	デジタル技術の活用	近隣ガス事業者とのWEBサイト共有化
	地域内の脱炭素化	地域の事業者と連携した新電力への取組み
K社	サービスの多角化	ポイント制度の導入
	経営の多角化	都市ガス事業と附帯事業の両立
	同業種・他業種との連携	リフォーム業者との連携
	地域内の脱炭素化	メタネーション検討
L社	経営の多角化	顧客基盤強化
	人材（活用）	SNS特化人材活用
	同業種・他業者との連携	買物代行サービスの検討

出所:ガス事業者へのヒアリング結果よりしんきん地域ネット作成

付属資料一覧

第１章関係

★エネルギー需要量推計に関する基礎資料

第３章関係

★本調査におけるクラスター分析の方法

★エネルギー需要量推計に関する基礎資料

都市ガス将来推計　家庭用

	2018年（実績）	2020年	2030年	2040年
北海道	11,566	11,625	11,056	9,986
青森県	359	360	334	294
岩手県	592	597	568	521
宮城県	4,931	5,026	4,944	4,625
秋田県	1,183	1,183	1,080	941
山形県	657	662	632	583
福島県	1,502	1,517	1,444	1,312
茨城県	3,026	3,089	3,016	2,818
栃木県	1,555	1,582	1,555	1,465
群馬県	2,339	2,378	2,341	2,207
埼玉県	22,166	22,782	23,006	22,229
千葉県	27,132	27,823	27,822	26,683
東京都	85,642	87,345	89,679	88,567
神奈川県	42,061	43,044	43,419	41,769
新潟県	11,507	11,607	11,201	10,468
富山県	782	792	774	734
石川県	701	710	700	665
福井県	278	282	278	265
山梨県	402	407	388	353
長野県	2,599	2,624	2,551	2,398
岐阜県	2,127	2,161	2,097	1,975
静岡県	6,251	6,356	6,224	5,894
愛知県	31,532	32,192	32,786	32,196
三重県	2,641	2,676	2,598	2,440
滋賀県	2,839	2,915	2,949	2,879
京都府	13,323	13,460	13,125	12,206
大阪府	50,656	51,730	50,840	47,596
兵庫県	24,195	24,519	24,129	22,695
奈良県	4,856	4,917	4,660	4,212
和歌山県	730	732	687	623
鳥取県	330	333	322	303
島根県	232	233	224	209
岡山県	1,676	1,701	1,673	1,596
広島県	4,992	5,045	4,968	4,699
山口県	1,606	1,607	1,518	1,379
徳島県	351	353	333	303
香川県	845	854	833	781
愛媛県	708	711	677	618
高知県	412	411	382	341
福岡県	9,551	9,745	9,776	9,394
佐賀県	374	380	372	353
長崎県	1,846	1,845	1,744	1,581
熊本県	1,116	1,132	1,102	1,038
大分県	583	587	562	519
宮崎県	575	579	551	503
鹿児島県	1,291	1,295	1,212	1,093
沖縄県	357	369	391	397

注：(単位) ＴＪ

出所：しんきん地域ネット作成

★本調査におけるクラスター分析の方法

クラスタリング(英語：clustering)またはクラスター分析は、予め分類の基準を決めずに複数の指標を基に分析のうえ、類似性の高いグループに区分する手法であり、ビックデータを分析するうえで重要度の高い調査手法である。これは、多変量解析によるデータ解析手法の一種であり、クラスター（cluster）とは、英語で「房」や「集団」、「群れ」を意味し、似たものが多く集まっている様子を表する。すなわちクラスター分析とは、異なる性質のものが混ざり合った集団から、互いに似た性質を持つものを集め、集団を形成する方法であり、対象となるサンプル（人、行）や変数（項目、列）をいくつかのグループに分ける、換言すれば「似たもの集めの手法」である。

クラスター分析は、教師なしデータ分類手法とも呼称され、与えられたデータを外的な基準なしに自動的に分類する手法である。分類手法については、データを階層的に整理する階層型手法（ウォード法）と、特定のクラスター数に分類する非階層的手法（K 平均法）とがある。

クラスター分析を実施する際には、一般的には以下の４項目について留意する必要があるが、今回の分析については、以下の要領で実施した。

■グループ分けの対象としては、サンプルとした個社の原データを分類

■分類の形式は、クラスター生成とし、理解が容易な階層的方法により処理

■分類に用いる対象（原データ）間の距離（≒類似度）の計算は、基準値のユークリッド距離法により測定し、クラスターの合併方法としては、クラスター間の距離測定計算方法としてウォード法を利用

■計算結果は、次頁の通りである。

財務クラスター分析の結果

No.	サンプルの50分割	距離
1	28 － 34	0.571
2	1 － 40	0.586
3	15 － 44	0.652
4	8 － 42	0.696
5	36 － 43	0.701
6	3 － 13	0.715
7	41 － 50	0.733
8	30 － 33	0.739
9	25 － 35	0.751
10	1 － 20	0.760
11	9 － 14	0.842
12	16 － 47	0.849
13	5 － 28	0.853
14	31 － 38	0.866
15	3 － 7	0.881
16	39 － 48	0.891
17	11 － 16	1.120
18	4 － 36	1.333
19	6 － 12	1.368
20	37 － 46	1.379
21	5 － 10	1.417
22	25 － 27	1.418
23	19 － 24	1.426
24	9 － 32	1.451
25	8 － 29	1.475
26	18 － 49	1.550
27	17 － 45	1.852
28	2 － 25	1.964
29	39 － 41	2.136
30	8 － 11	2.163
31	18 － 26	2.173
32	22 － 23	2.320
33	15 － 39	2.344
34	17 － 18	3.554
35	1 － 30	3.562
36	3 － 9	3.672
37	4 － 31	4.549
38	2 － 6	4.691
39	5 － 8	6.505
40	17 － 37	7.338
41	15 － 22	8.579
42	2 － 19	11.336
43	2 － 5	11.936
44	1 － 3	15.306
45	15 － 17	19.930
46	4 － 21	33.113
47	1 － 2	34.668
48	4 － 15	44.194
49	1 － 4	76.315

地域クラスター分析の結果

No.	サンプルの50分割	距離
1	7 － 29	1.553
2	4 － 33	1.557
3	43 － 48	1.621
4	4 － 9	1.695
5	14 － 49	1.704
6	41 － 50	1.789
7	10 － 46	1.829
8	1 － 39	1.838
9	25 － 30	1.850
10	5 － 38	1.852
11	40 － 47	1.859
12	6 － 13	1.885
13	20 － 23	1.987
14	27 － 45	2.183
15	37 － 43	2.208
16	15 － 36	2.328
17	8 － 34	2.471
18	16 － 20	2.493
19	24 － 35	2.498
20	14 － 17	2.524
21	11 － 44	2.616
22	22 － 42	2.677
23	16 － 31	2.705
24	28 － 41	2.786
25	21 － 25	3.261
26	2 － 7	3.308
27	10 － 11	3.421
28	14 － 18	3.662
29	28 － 32	3.883
30	1 － 3	3.889
31	4 － 6	4.621
32	5 － 22	4.791
33	12 － 21	4.889
34	26 － 40	4.908
35	14 － 19	5.360
36	2 － 24	5.501
37	15 － 37	6.139
38	12 － 27	6.328
39	8 － 15	7.441
40	4 － 16	8.712
41	1 － 10	9.013
42	5 － 28	9.925
43	2 － 5	17.501
44	1 － 12	17.849
45	14 － 26	20.289
46	8 － 14	25.007
47	1 － 4	26.853
48	2 － 8	58.430
49	1 － 2	90.436